



身延町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成 27 年 12 月

身 延 町



目次

人口ビジョン策定の趣旨	1
第1章 人口動向分析	2
1. 総人口の推移	2
2. 年齢3区分別人口の推移と将来推計	6
3. 人口ピラミッドと年齢3区分別人口（身延町全体）	10
4. 出生・死亡、転入・転出の推移	12
5. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	16
6. 年齢階級別の人口移動分析	20
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	20
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	21
7. 地域間の人口移動の状況	23
(1) 転入の状況	23
(2) 転出の状況	24
(3) 転入数と転出数の比較	25
第2章 将来推計人口	28
1. 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較	28
2. 人口減少段階の分析	29
3. 自然増減、社会増減の影響度の分析	30
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響	32
第3章 人口の将来展望	34
1. 将来展望に必要な調査分析	34
2. 目指すべき将来の方向性の検討	37
(1) 人口から見た身延町の姿	37
(2) 人口1万人を維持するための条件	38
(3) 将来人口の想定	40
3. 人口の将来展望（目標人口）	44
4. 目標人口の実現に向けて	45
(1) 合計特殊出生率2.1を目指して	45
(2) 社会増減の均衡	45



人口ビジョン策定の趣旨

(本町の状況)

- ・本町の人口は、1947（昭和 22）年に合併前の下部町、中富町、身延町の合計で 40,091 人のピークを記録しましたが、以降は現在まで減少が続いています。

(県の取り組み)

- ・山梨県では、人口減少に関する対策を全庁的かつ戦略的に推進するため、知事を本部長とし全部局長を構成員とする「山梨県人口減少対策戦略本部」を 2014（平成 26）年 8 月に設置しました。
- ・これまで取り組んできた少子化対策や移住定住対策を更に強化するとともに、地域の活力を将来にわたって維持していくための対策を進めてきました。
- ・人口減少に歯止めをかけ、増加へと反転させていくためには、これまで以上に組織体制の充実・強化が必要であることから、2015（平成 27）年 4 月に人口問題対策室を設置しました。

(国の取り組み)

- ・国では、2014（平成 26）年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。
- ・2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国、都道府県、市町村が、事業者や国民とともに、人口問題の克服、地方創生という課題に総力を挙げて取り組むこととしました。
- ・2014（平成 26）年 12 月には、2060（平成 72）年を将来展望の期間として、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「国の長期ビジョン」及び今後 5 箇年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「国の総合戦略」を策定しました。

(地方版人口ビジョン及び総合戦略)

- ・「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県、市町村にも、地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定を努力義務として規定しており、人口減少の克服と地方創生のための施策を実施することが求められています。
- ・地方版人口ビジョン及び総合戦略については、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案するとともに、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえ、2016（平成 28）年 3 月までに策定することとされています。

(山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン)

- ・山梨県が策定する「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、2060（平成 72）年を見据え、2027（平成 39）年のリニア中央新幹線開業時及び開業後の山梨県の姿など、山梨県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することとし、策定します。

(身延町人口ビジョン)

- ・身延町が策定する「人口ビジョン」は、身延町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としています。

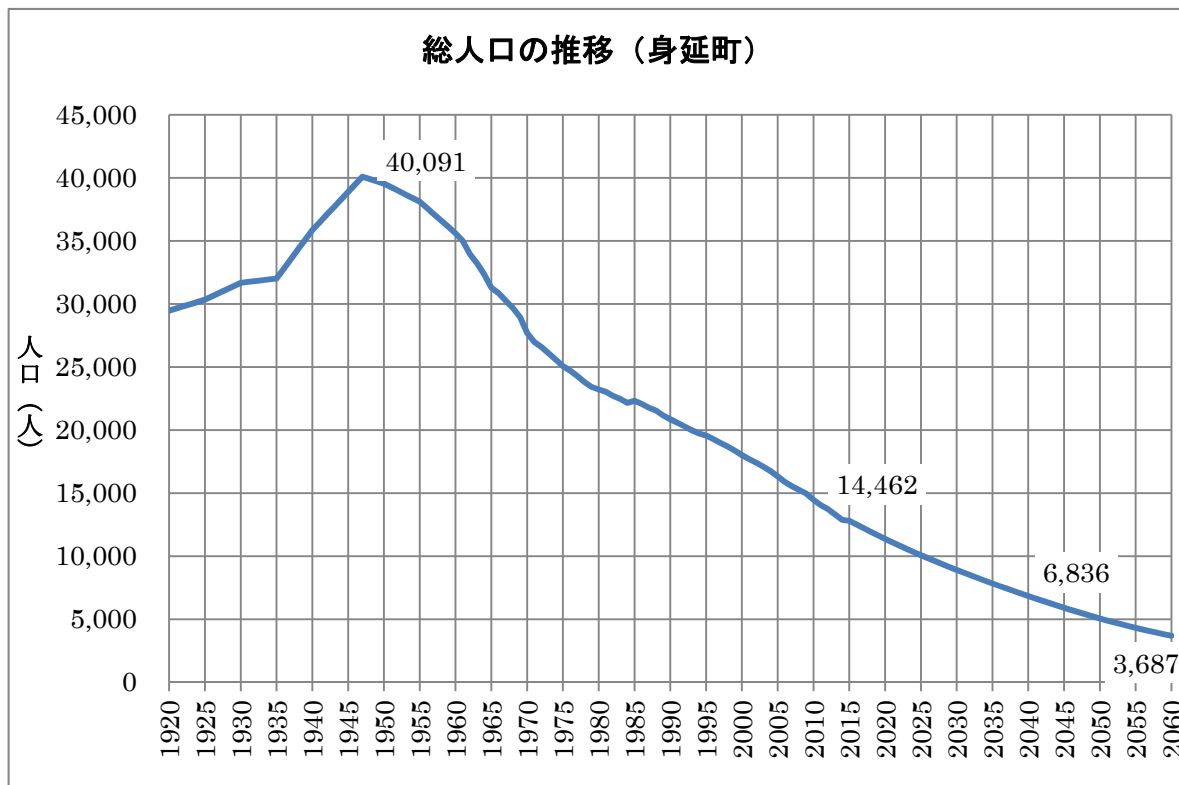


第1章 人口動向分析

1. 総人口の推移

(1) 総人口の推移（身延町全体）

身延町の1920（大正9）年～2060（平成72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



年	1947年	2010年	2040年	2060年
人口	40,091人	14,462人	6,836人	3,687人

図表1-1 総人口の推移（身延町全体）（資料：国勢調査、社人研推計）

※社人研……国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記）

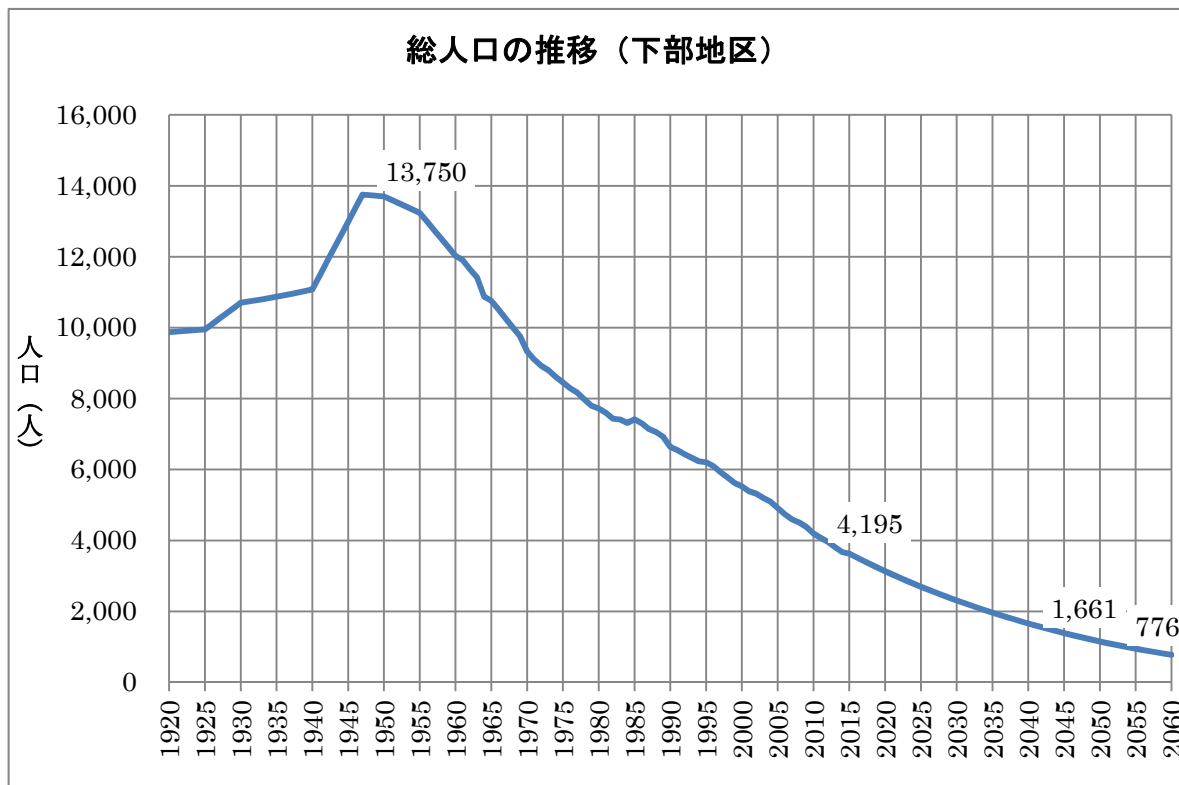
(分析及び結果の整理)

- ・身延町では、戦時中一時、人口が急増しましたが、その後は減少となり、減少傾向は今後も続くと推計されます。
- ・戦時中の増加の原因は、疎開によるものと考えられます。また、戦後暫くの間については、戦争からの復員に伴う出生率増加により、高水準が続いていたと考えられます。
- ・その後の減少については、職を求めての都市部への人口流出と高度経済成長及び少子化がその傾向を強めたと考えられます。
- ・今後についても、進学や就職による若年層の都市への人口流出と少子化により、人口は減少していくと予想されます。



(2) 総人口の推移（下部地区）

下部地区の1920（大正9）年～2060（平成72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



年	1947年	2010年	2040年	2060年
人口	13,750人	4,195人	1,661人	776人

図表1-2 総人口の推移（下部地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

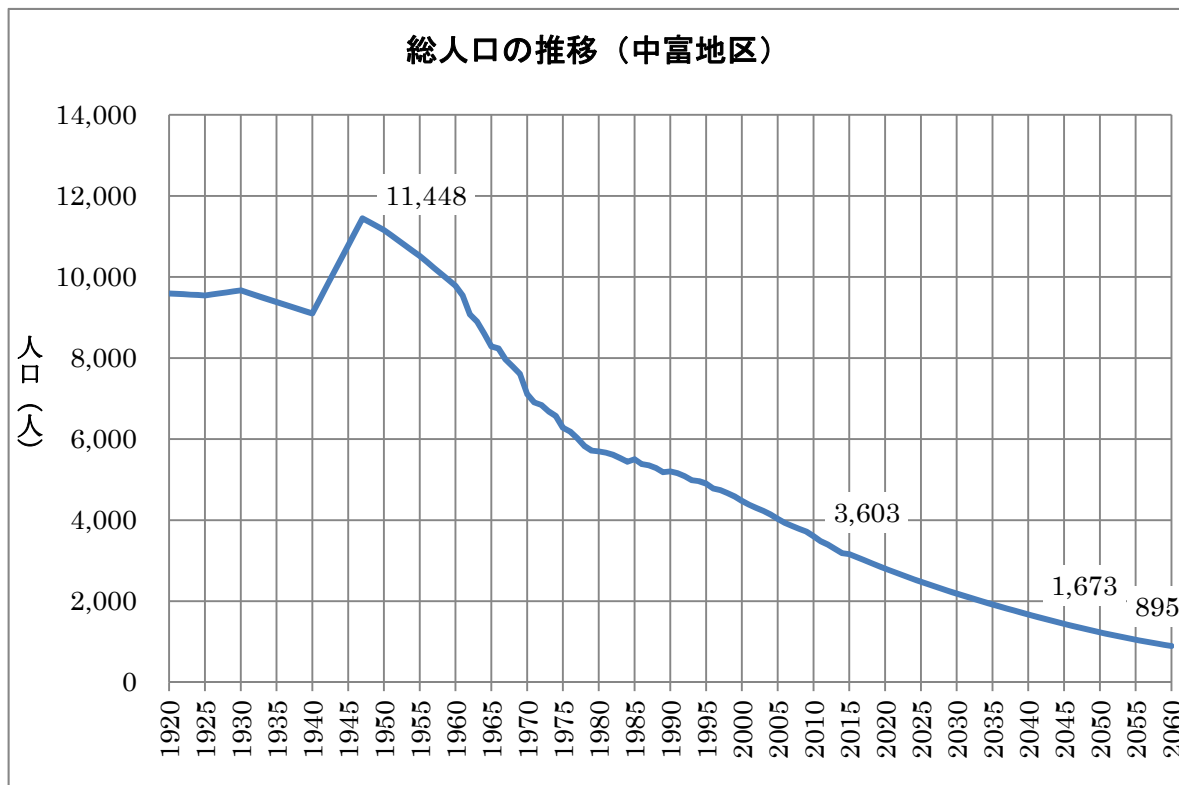
(分析及び結果の整理)

- ・下部地区では1947（昭和22）年に最も多い13,750人に達して以降、現在まで人口減少が続き、今後も減少すると推計されます。
- ・現状のまま推移した場合、2040（平成52）年の人口は1,661人、2060（平成72）年の人口は776人になると推計され、2010（平成22）年と比較して8割以上減少すると見込まれます。



(3) 総人口の推移（中富地区）

中富地区の1920（大正9）年～2060（平成72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



年	1947年	2010年	2040年	2060年
人口	11,448人	3,603人	1,673人	895人

図表1-3 総人口の推移（中富地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

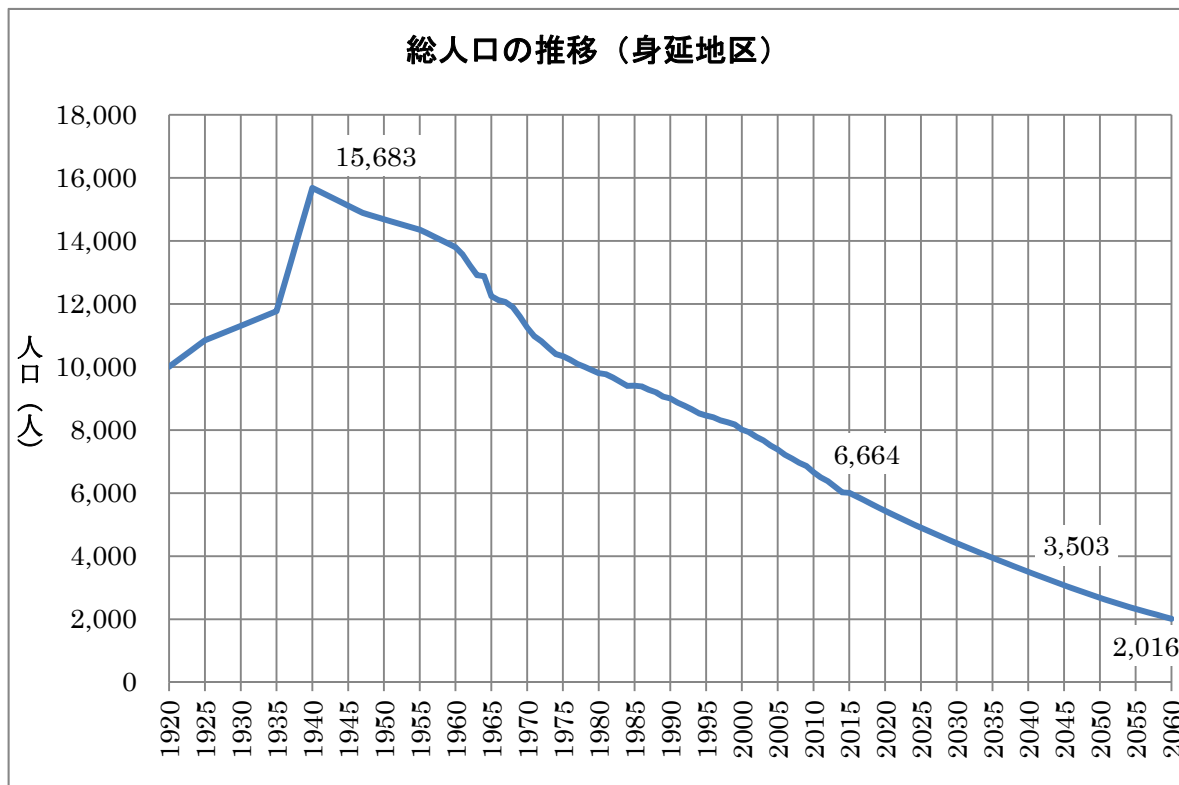
（分析及び結果の整理）

- ・中富地区では1947（昭和22）年に最も多い11,448人に達して以降、現在まで人口減少が続き、今後も減少すると推計されます。
- ・現状のまま推移した場合、2040（平成52）年の人口は1,673人、2060（平成72）年の人口は895人になると推計され、2010（平成22）年と比較して7割以上減少すると見込まれます。



(4) 総人口の推移（身延地区）

身延地区の1920（大正9）年～2060（平成72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



年	1940年	2010年	2040年	2060年
人口	15,683人	6,664人	3,503人	2,016人

図表1-4 総人口の推移（身延地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

(分析及び結果の整理)

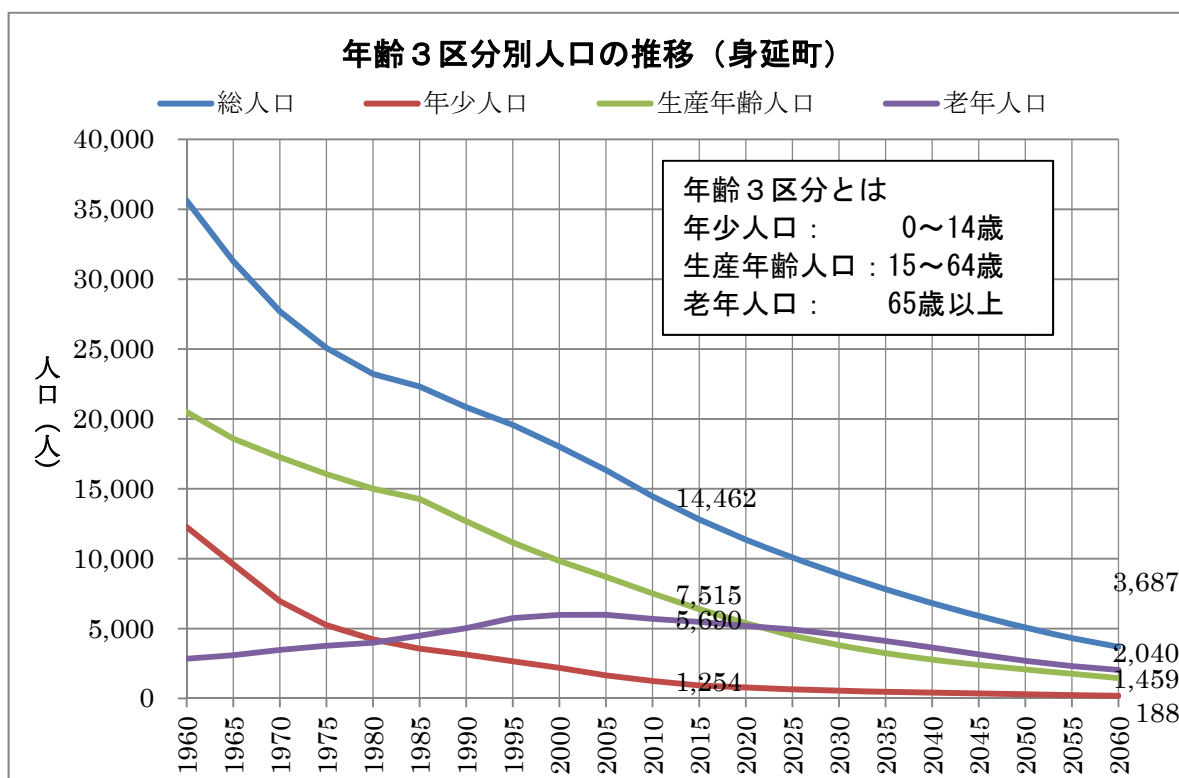
- ・身延地区では1940（昭和15）年に最も多い15,683人に達して以降、現在まで人口減少が続き、今後も減少すると推計されます。
- ・現状のまま推移した場合、2040（平成52）年の人口は3,503人、2060（平成72）年の人口は2,016人になると推計され、2010（平成22）年と比較して約7割減少すると見込まれます。



2. 年齢3区分別人口の推移と将来推計

(1) 年齢3区分別人口の推移と将来推計（身延町全体）

身延町の年齢3区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



比較年	2010年	2020年	2040年	2060年
総人口	14,462人	11,362人	6,836人	3,687人
年少人口	1,254人	778人	415人	188人
生産年齢人口	7,515人	5,391人	2,778人	1,459人
老年人口	5,690人	5,193人	3,643人	2,040人

図表1-5 年齢3区分別人口の推移（身延町全体）（資料：国勢調査、社人研推計）

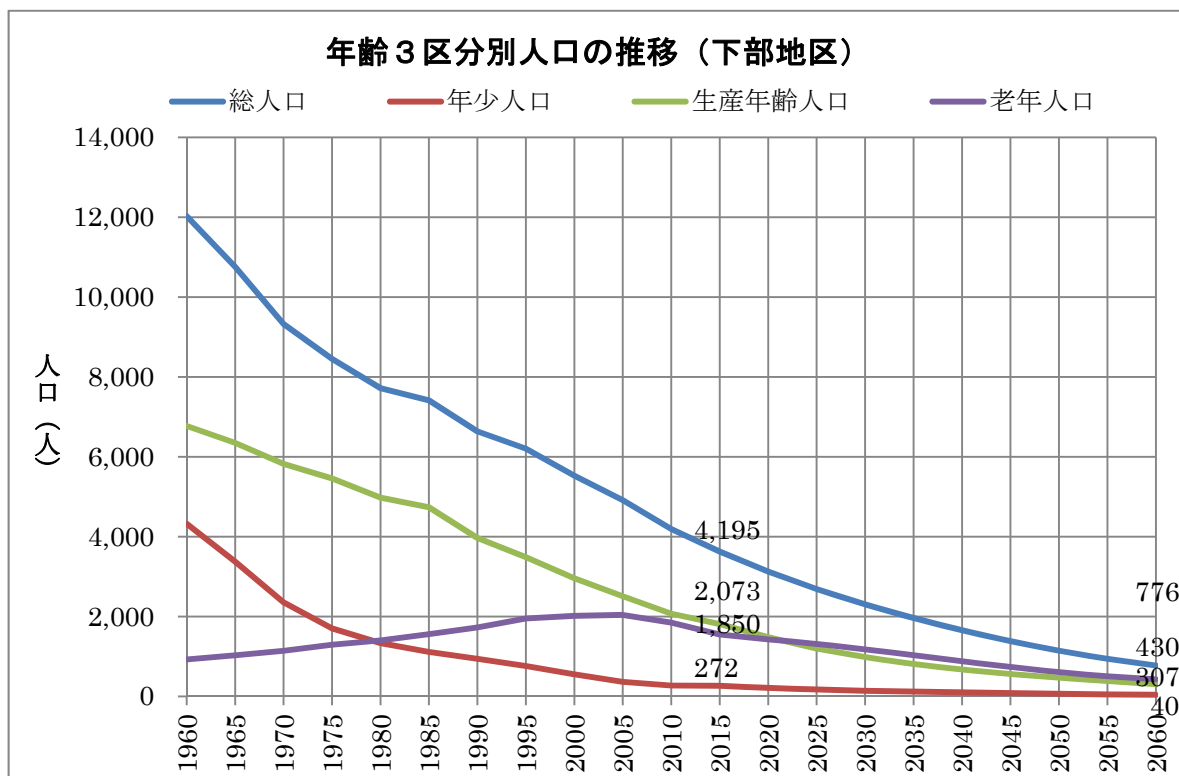
(分析及び結果の整理)

- ・生産年齢人口は、戦後、職を求めて都市部への流出が始まり、高度経済成長により、その傾向はさらに顕著となりました。その後も就職や大学進学による都市部への人口流出の流れは変わらず、減少は続き、2020年代には老年人口を下回る推計となっています。
- ・年少人口は、子どもの出生に関する青年層が都市部へ流出したこととライフスタイルの変化による小産化に伴い、1970年頃の「団塊ジュニア世代」の誕生により減少傾向が緩やかになった時期もありましたが、減少は続き、1980年代には老年人口を下回りました。今後も母親世代人口の減少や少子化問題、晩婚化の進展により、減少は続く予想されます。
- ・一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから増加を続けていましたが、2005年からは緩やかに減少傾向へ転じています。



(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計（下部地区）

下部地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



比較年	2010年	2020年	2040年	2060年
総人口	4,195人	3,128人	1,661人	776人
年少人口	272人	214人	101人	40人
生産年齢人口	2,073人	1,484人	675人	307人
老年人口	1,850人	1,430人	885人	430人

図表1-6 年齢3区分別人口の推移（下部地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

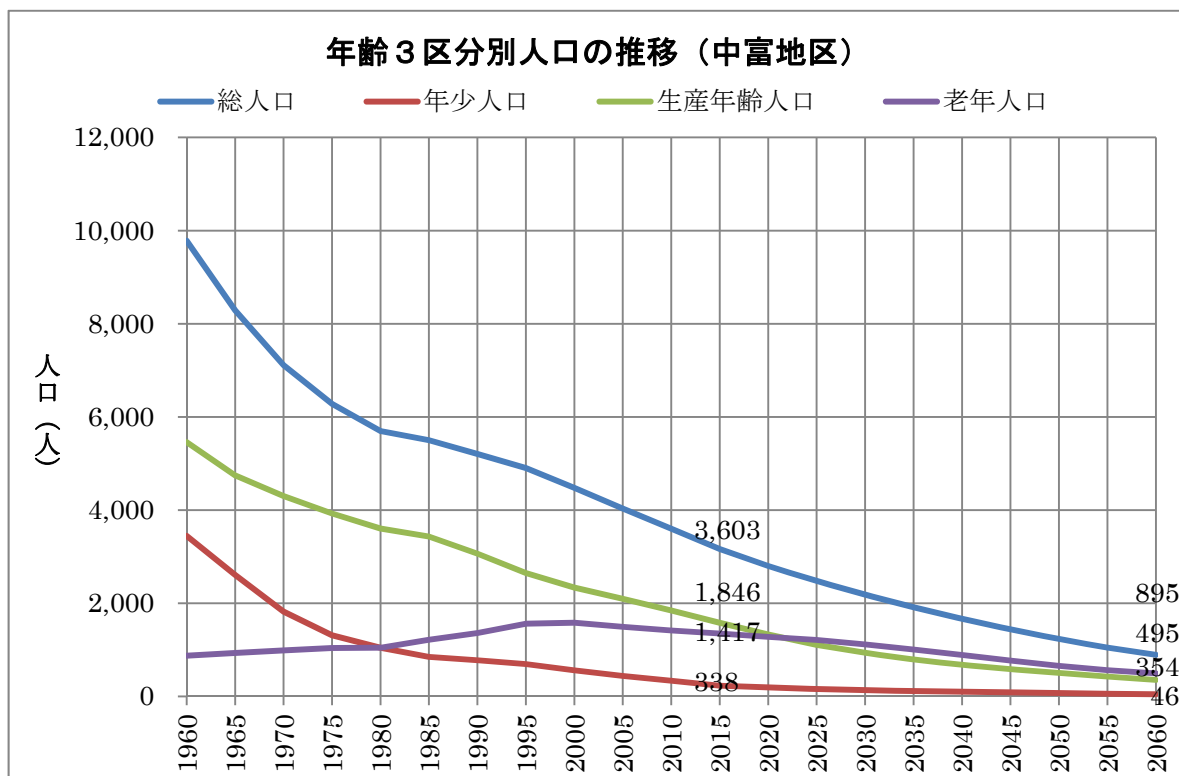
(分析及び結果の整理)

- ・年少人口と生産年齢人口は、年齢3区分別人口の調査報告を開始した1960年から減少を続け、2020年代には生産年齢人口は老年人口を下回る推計となっています。
- ・一方、老年人口は2005年まで増加を続けていましたが、2005年からは緩やかに減少傾向へ転じています。



(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計（中富地区）

中富地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



比較年	2010年	2020年	2040年	2060年
総人口	3,603人	2,802人	1,673人	895人
年少人口	338人	192人	102人	46人
生産年齢人口	1,846人	1,330人	680人	354人
老年人口	1,417人	1,281人	891人	495人

図表 1-7 年齢3区分別人口の推移（中富地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

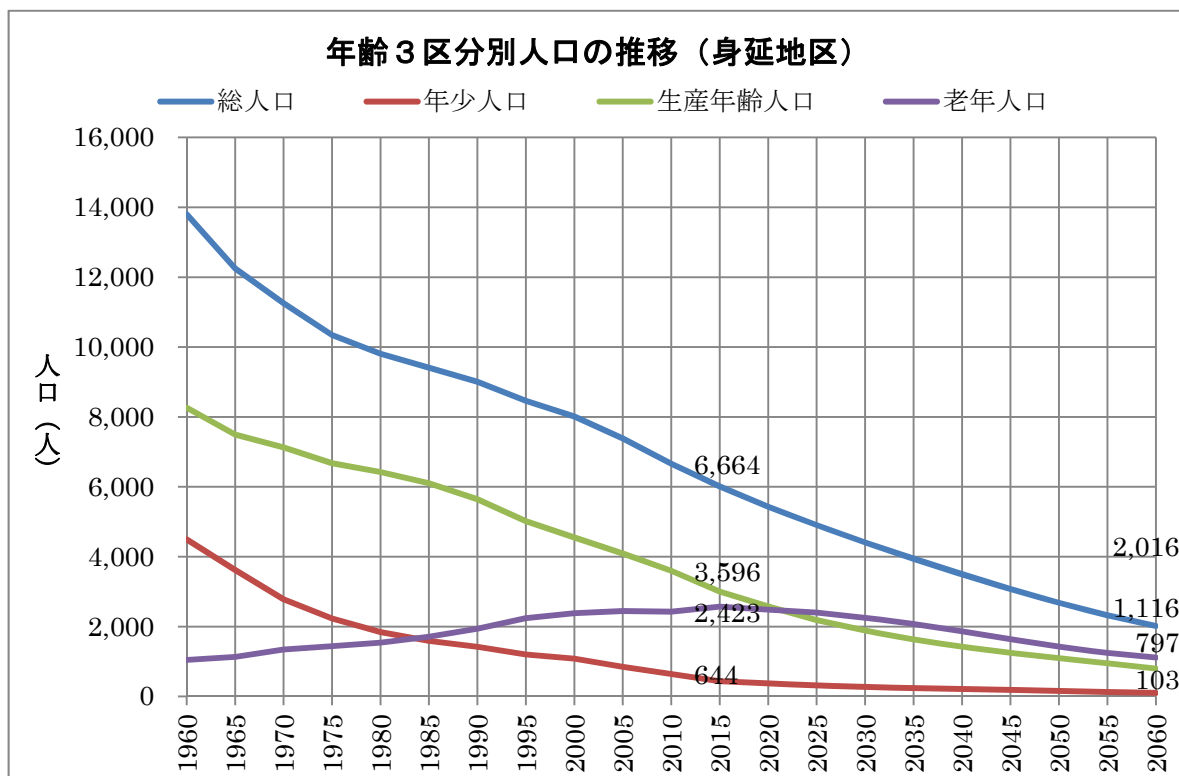
(分析及び結果の整理)

- ・年少人口と生産年齢人口は、年齢3区分別人口の調査報告を開始した1960年から減少を続け、2020年代には生産年齢人口は老年人口を下回る推計となっています。
- ・一方、老年人口は2000年まで増加を続けていましたが、2000年からは緩やかに減少傾向へ転じています。



(4) 年齢3区分別人口の推移と将来推計（身延地区）

身延地区の年齢3区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



比較年	2010年	2020年	2040年	2060年
総人口	6,664人	5,432人	3,503人	2,016人
年少人口	644人	372人	213人	103人
生産年齢人口	3,596人	2,577人	1,424人	797人
老年人口	2,423人	2,483人	1,867人	1,116人

図表1-8 年齢3区分別人口の推移（身延地区）（資料：国勢調査、社人研推計）

(分析及び結果の整理)

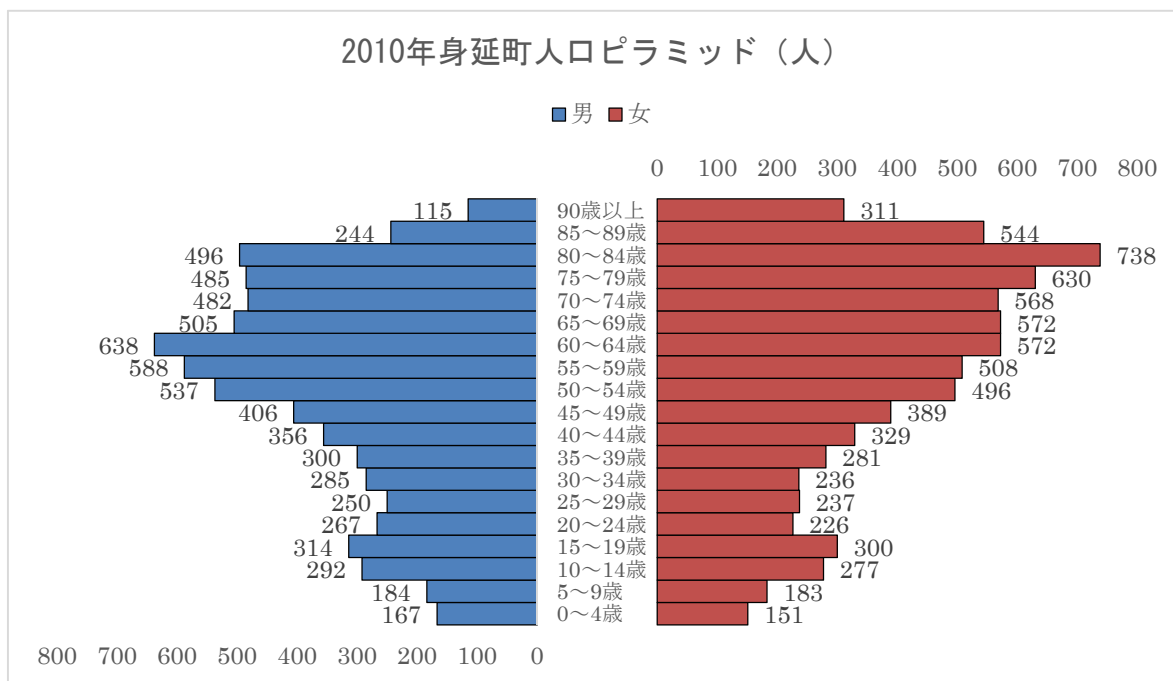
- ・年少人口と生産年齢人口は、年齢3区分別人口の調査報告を開始した1960年から減少を続け、2020年代には生産年齢人口は老年人口を下回る推計となっています。
- ・一方、老年人口は2015年まで増加を続けますが、2015年からは緩やかに減少傾向へ転じます。



3. 人口ピラミッドと年齢3区分別人口（身延町全体）

身延町の人口ピラミッドと年齢3区分別人口は、以下のとおりです。

（1）2010年



年齢3区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口（割合）	1,254人（9%）	7,515人（52%）	5,690人（39%）	14,459人（100%）

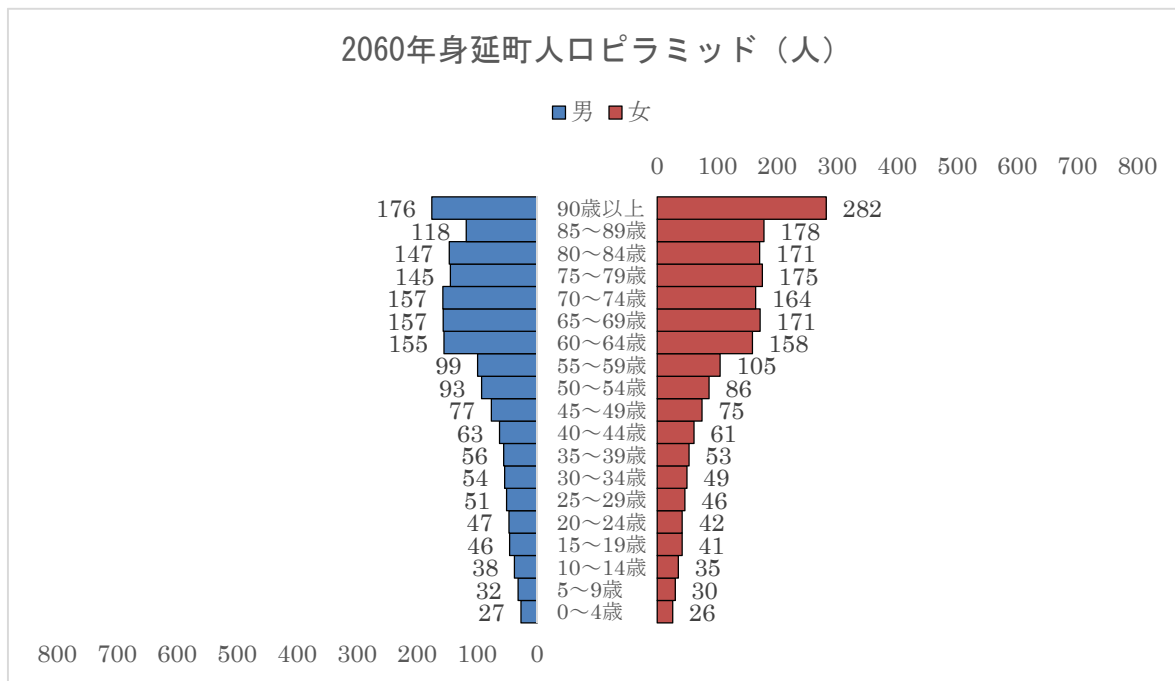
図表1-9 人口ピラミッドと年齢3区分別人口（身延町全体）（資料：国勢調査）

（分析及び結果の整理）

- ・本町の2010年の人口ピラミッドは、日本をはじめとした先進諸国で見られる「壺型」となっています。
- ・20～29歳の人口が少なく、進学・就職等で町外に流出していることが分かります。



(2) 2060年



年齢3区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口(割合)	188人(5%)	1,459人(40%)	2,040人(55%)	3,687人(100%)

図表1-10 人口ピラミッドと年齢3区分別人口(身延町全体)(資料:社人研推計)

(分析及び結果の整理)

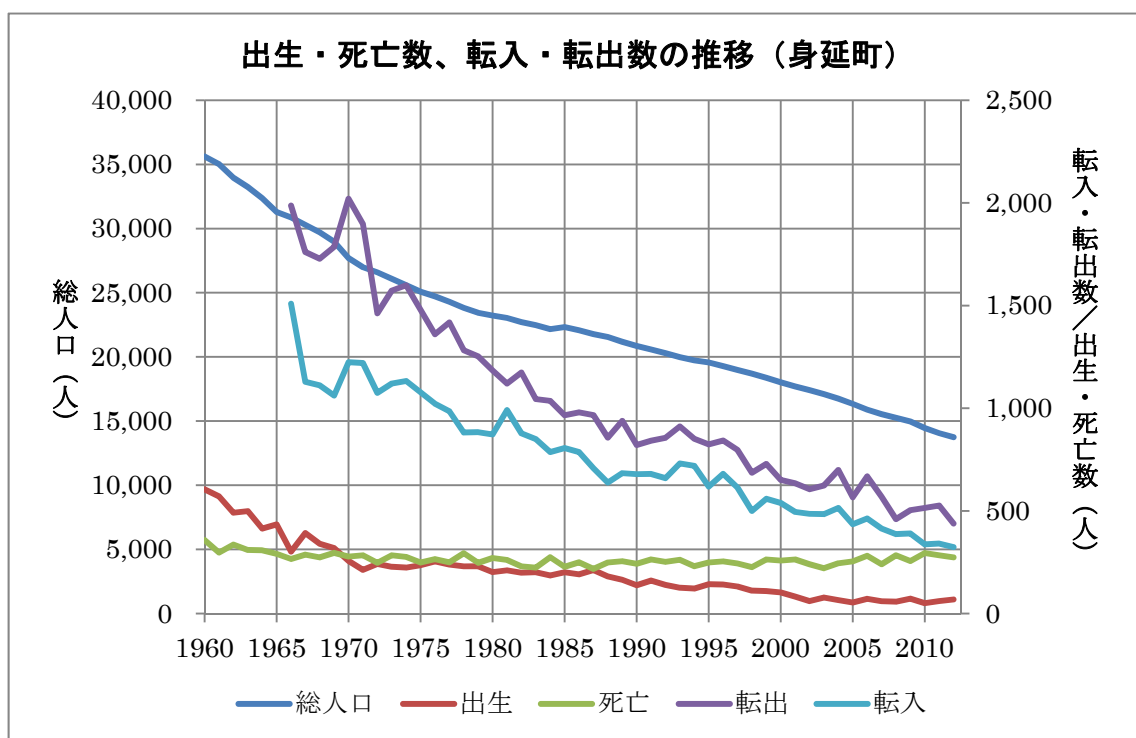
- ・2060年の年少人口は、2010年と比較して1,066人減少し、総人口に占める割合はわずかに5%となることが予想されます。
- ・2060年の生産年齢人口は、2010年と比較して6,056人減少し、老年人口を下回っています。
- ・一方、老年人口については、2010年と比較して3,650人減少しますが、総人口の55%を占めます。



4. 出生・死亡、転入・転出の推移

(1) 出生・死亡、転入・転出の推移（身延町全体）

身延町の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりです。



図表 1-11 出生・死亡数、転入・転出数の推移（身延町全体）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総人口	27,697	25,083	23,222	22,327	20,849	19,570	18,021	16,334	14,462
出生	257	236	202	201	138	143	103	54	51
死亡	278	249	271	228	243	249	258	254	295
転出	2,020	1,480	1,184	966	821	824	651	566	515
転入	1,224	1,078	872	806	679	618	539	435	337

(分析及び結果の整理)

- ・身延町の自然増減については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けました。死亡数は、1965年に300人を下回ってからは、平均余命の伸びを背景に200人台で安定した推移となっています。少子高齢化が著しく進んでいるため1970年代に入ると死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。1980年代後半からは、その差は年々開く傾向となっています。

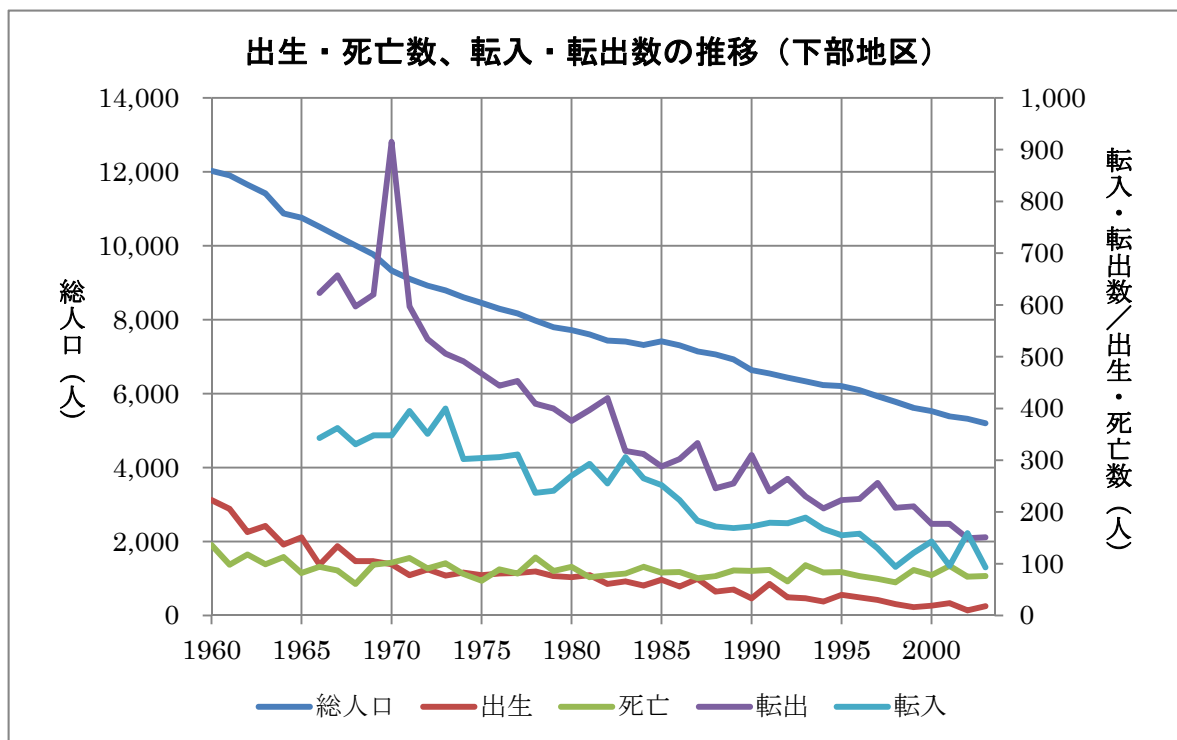
（注）平均寿命については、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」等を参照。

- ・社会増減については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。



(2) 出生・死亡、転入・転出の推移 (下部地区)

下部地区の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりです。



図表 1-12 出生・死亡数、転入・転出数の推移 (下部地区)

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総人口	9,329	8,456	7,719	7,416	6,638	6,205	5,530
出生	99	78	74	69	33	40	19
死亡	102	67	94	83	86	84	78
転出	915	468	376	288	310	223	177
転入	348	304	270	252	172	155	143

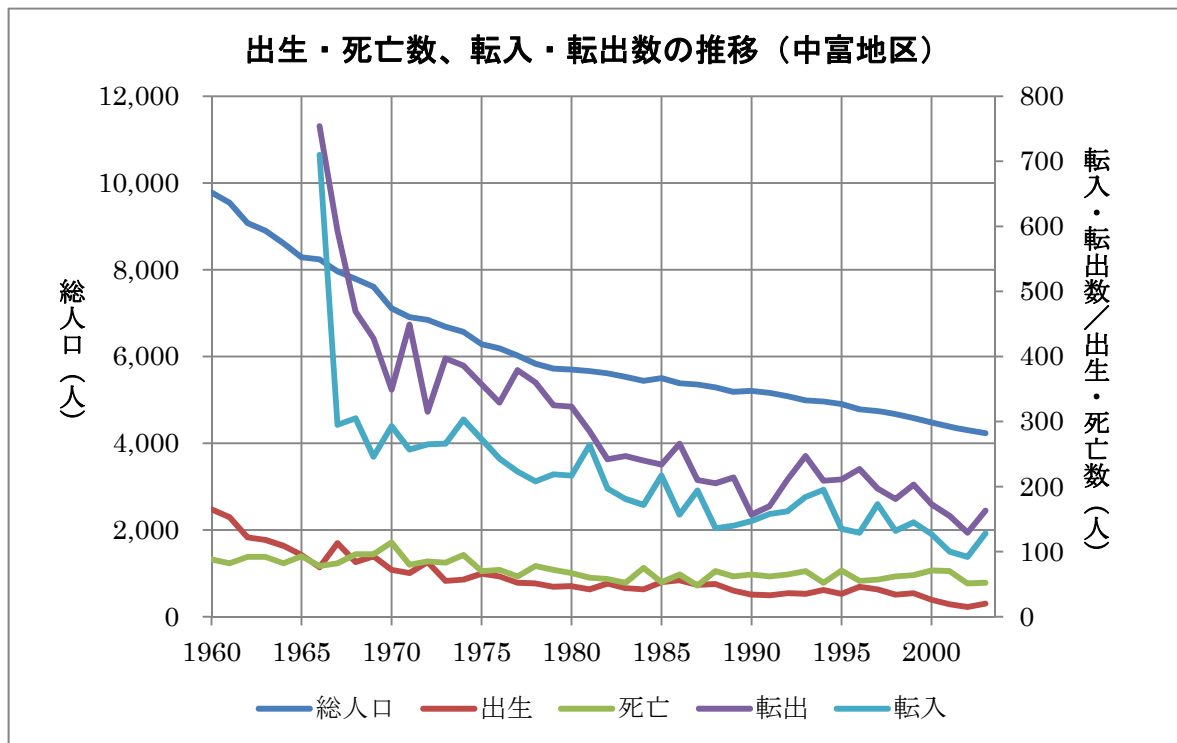
(分析及び結果の整理)

- ・下部地区の自然増減については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けました。死亡数は、70~90人で推移しています。少子高齢化が著しく進んでいるため1970年代以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。1980年代後半からは、その差は年々開く傾向となっています。
- ・社会増減については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。



(3) 出生・死亡、転入・転出の推移 (中富地区)

中富地区の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりです。



図表 1-13 出生・死亡数、転入・転出数の推移 (中富地区)

(資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告)

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総人口	7,112	6,282	5,696	5,503	5,205	4,904	4,477
出生	72	66	47	53	34	35	26
死亡	114	70	67	53	65	71	71
転出	349	358	323	234	157	211	173
転入	293	273	217	217	147	135	127

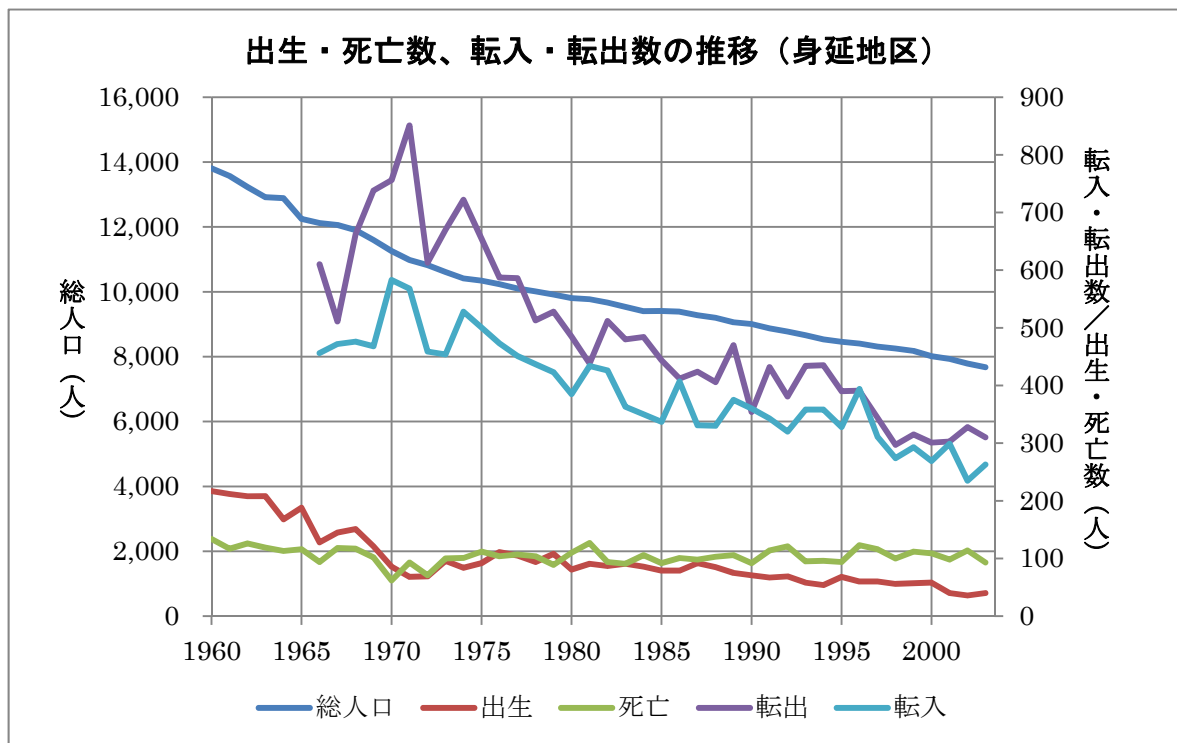
(分析及び結果の整理)

- ・中富地区の自然増減については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けました。死亡数は、50~70人で推移しています。少子高齢化が著しく進んでいるため1970年代以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。1980年代後半からは、その差は年々開く傾向となっています。
- ・社会増減については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。



(4) 出生・死亡、転入・転出の推移（身延地区）

身延地区の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりです。



図表 1-14 出生・死亡数、転入・転出数の推移（身延地区）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総人口	11,256	10,345	9,807	9,408	9,006	8,461	8,014
出生	86	92	81	79	71	68	58
死亡	62	112	110	92	92	94	109
転出	756	655	485	444	354	390	301
転入	583	501	385	337	360	328	269

(分析及び結果の整理)

- ・身延地区の自然増減については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けました。死亡数は、90～110人で推移しています。少子高齢化が著しく進んでいるため1980年代以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。1990年代からは、その差は年々開く傾向となっています。
- ・社会増減については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。

※人口については、山梨県常住人口調査の各年10月1日現在の人口

※出生・死亡数は、人口動態統計の各年（1月1日～12月31日）の数

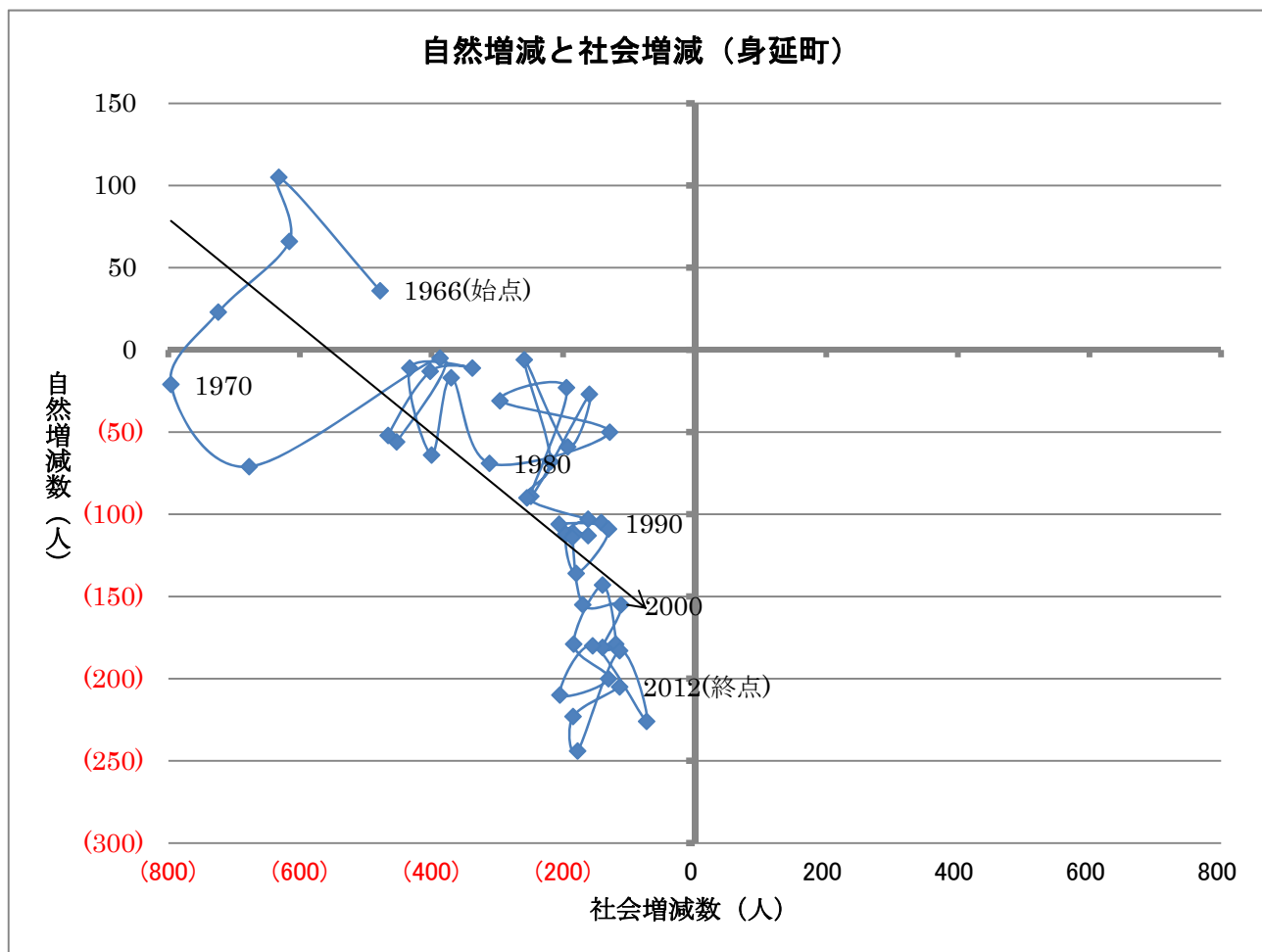
※転入・転出数は、山梨県常住人口調査の前年10月1日～登録年9月30日の間の集計



5. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(1) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（身延町全体）

身延町の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりです。



図表 1-15 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（身延町全体）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

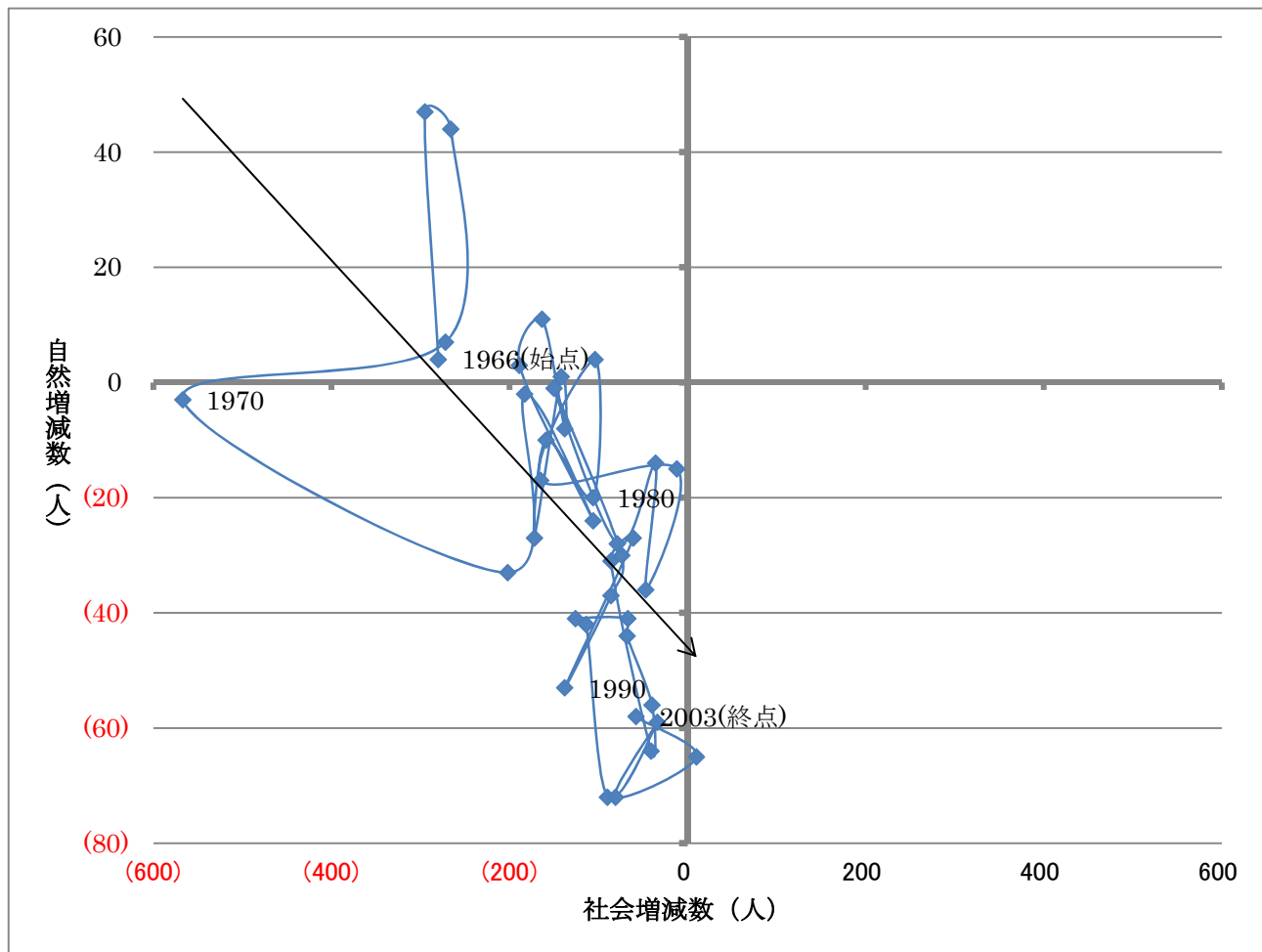
(分析及び結果の整理)

- ・自然増減は、1969年まで増加でしたが、1970年以降は減少に転じ、特に1990年以降は減少が著しくなっています。
- ・1969年までの自然増は、第二次ベビーブームの影響とされます。以後の自然減は社会減による母親世代人口の減少や出生率の低下と、高齢化の進展により死亡数が増えたことによるものと考えられます。
- ・社会増減は、1980年までは減少数が大きく、以後も減少幅は少なくなっていますが、社会減の状態が続いています。
- ・高度経済成長に始まる都市部への人口流出が続いている状態で、社会減の減少数が近年少なくなっているのは、人口自体が少なくなっているためと考えられます。
- ・「自然増減」、「社会増減」とともに減少の状態が続き、特に出生数の減少等による自然減が近年著しく、人口は減少状態が続いています。



(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（下部地区）

下部地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりです。



図表 1-16 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（下部地区）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

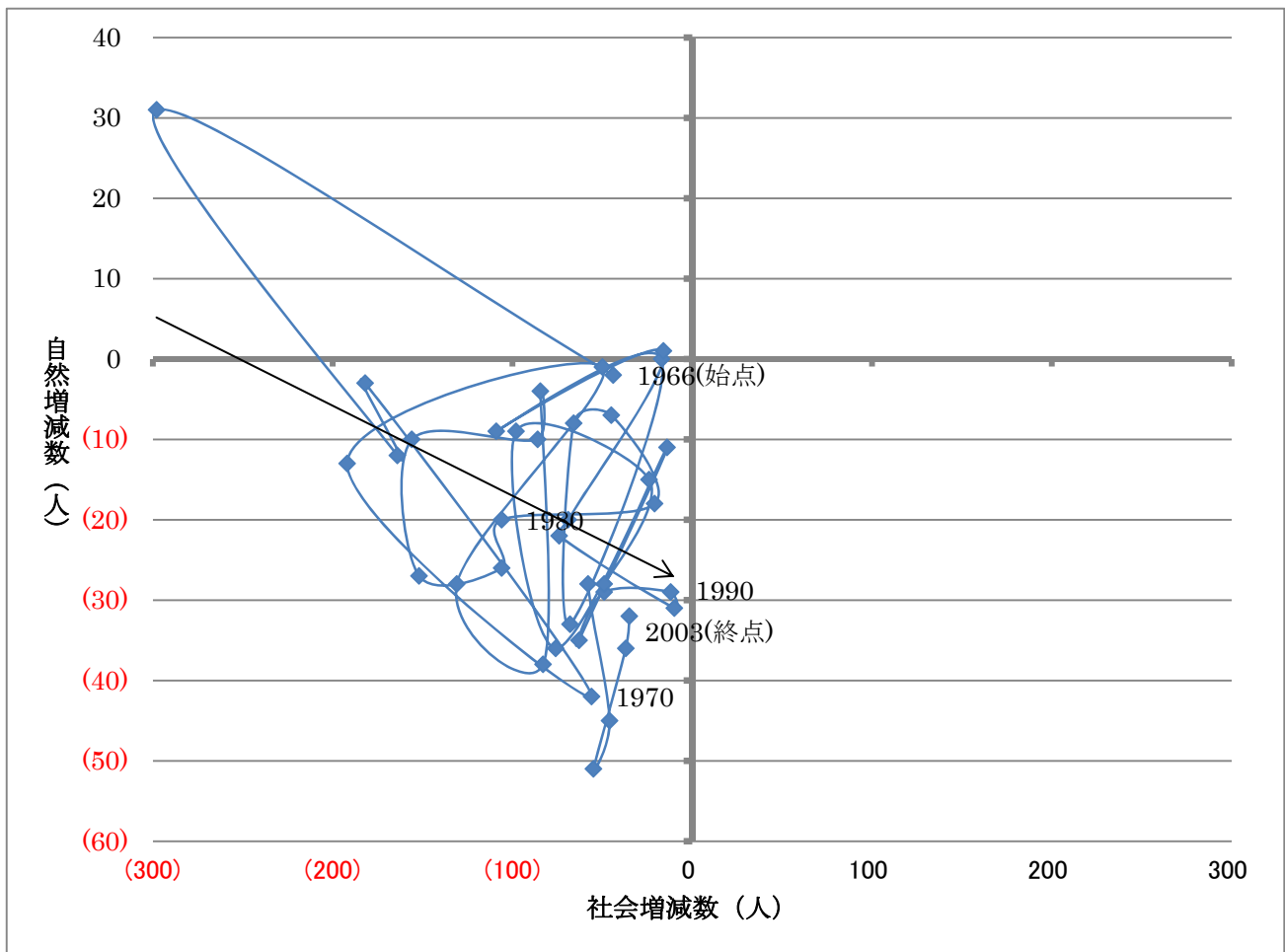
(分析及び結果の整理)

- ・自然増減は、1969 年以前は自然増でしたが、以降はほぼ全て自然減となり、近年は減少が著しくなっています。
- ・社会増減は、1970 年の減少数が特に大きく、以後も減少幅は少なくなっていますが、社会減の状態が続いています。
- ・一貫して人口減少が続いている状態で、社会増減の減少数が近年少なくなっているのは、人口自体が少なくなっているためと考えられます。



(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（中富地区）

中富地区町の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりです。



図表 1-17 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（中富地区）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

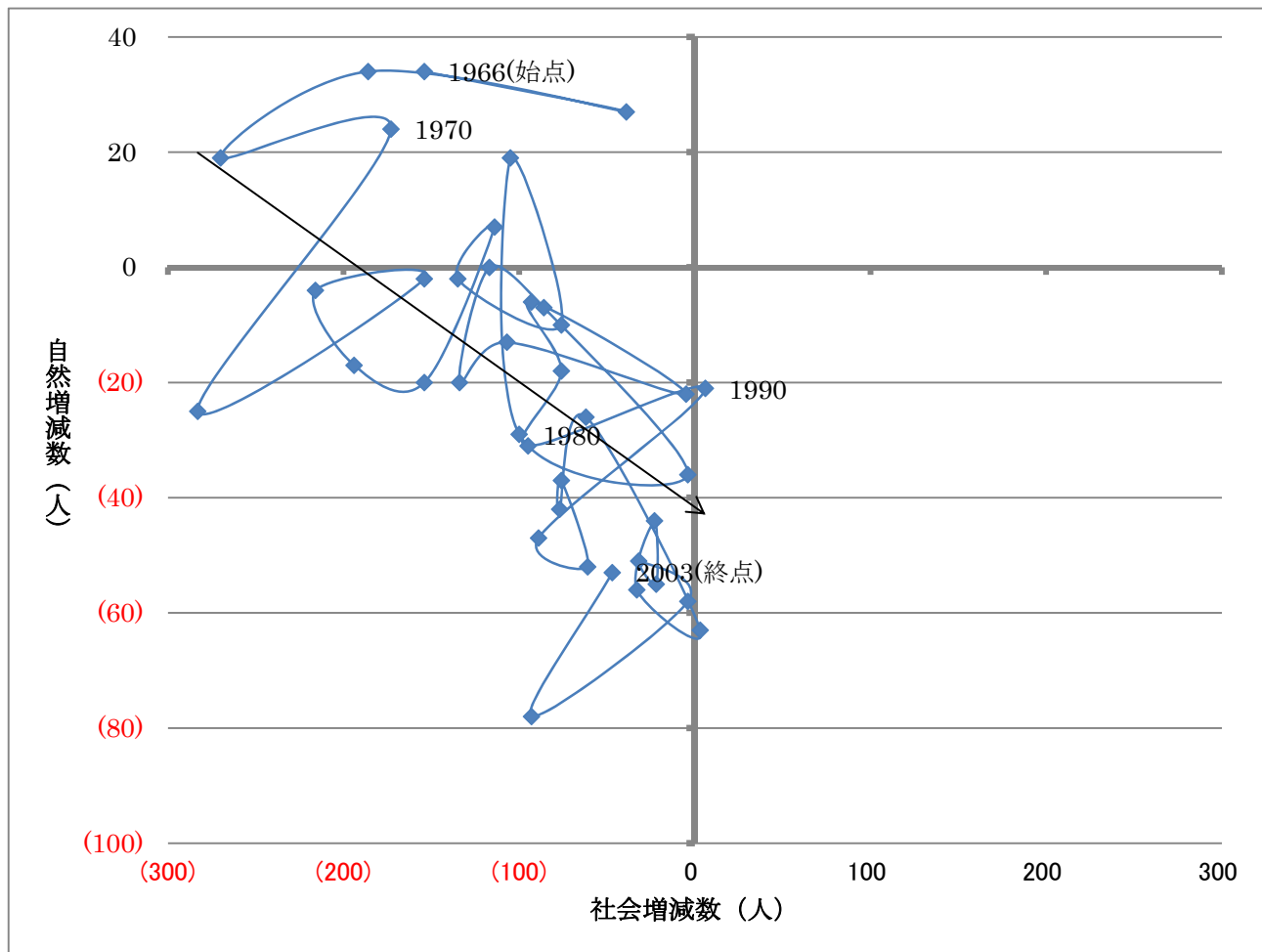
(分析及び結果の整理)

- ・自然増減は、1967年と1987年を除き、全て減少となっています。
- ・社会増減は、1967年の減少数が特に大きく、以後も減少幅は少なくなっていますが、社会減の状態が続いています。
- ・一貫して人口減少が続いている状態で、社会増減の減少数が近年少なくなっているのは、人口自体が少なくなっているためと考えられます。



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（身延地区）

身延地区の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりです。



図表 1-18 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（身延地区）

（資料：人口動態統計、山梨県常住人口調査結果報告）

(分析及び結果の整理)

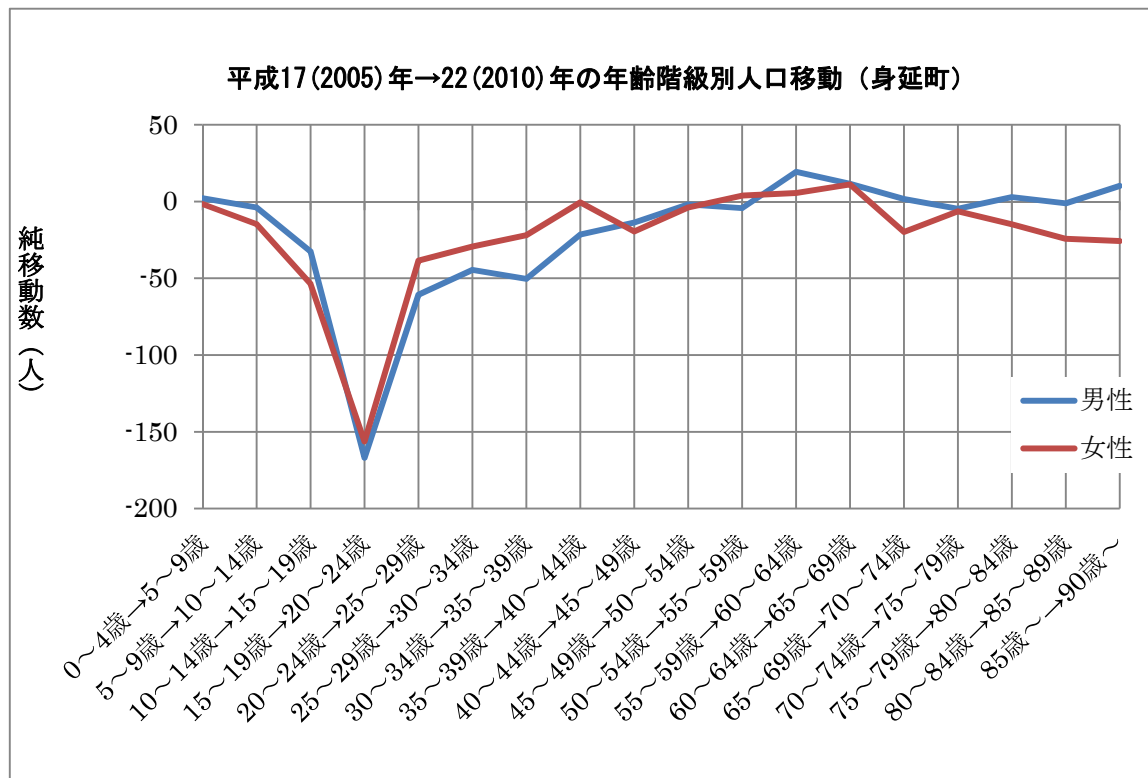
- ・自然増減は、1970年以前と1979年には自然増となっていますが、近年は減少が著しくなっています。
- ・社会増減は、1990年と1996年にわずかに社会増となっていますが、他は一貫して社会減の状態が続いています。
- ・一貫して人口減少が続いている状態で、社会増減の減少数が近年少なくなっているのは、人口自体が少なくなっているためと考えられます。



6. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

身延町の2005（平成17）年から2010（平成22）年の性別・年齢階級別の人口移動の状況は、以下のとおりです。



図表1-19 平成17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動（男性）（資料：国勢調査）

(分析及び結果の整理)

①男性

- ・身延町の男性においては、年少人口から定年に達する概ね60歳までは、どの年齢層も転出超過となっています。特に15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・これらは、就職等を求めて町外（特に都市部）へ転出した影響と思われます。特に15～19歳から20～24歳になるときは、高校卒業により、進学と就職に伴う転出の大きな影響が考えられます。
- ・60歳代の退職年齢において、相当程度の転入超過となっています。退職に伴い、出身地であり実家のある身延町に居住地を移すケースもあると考えられます。

②女性

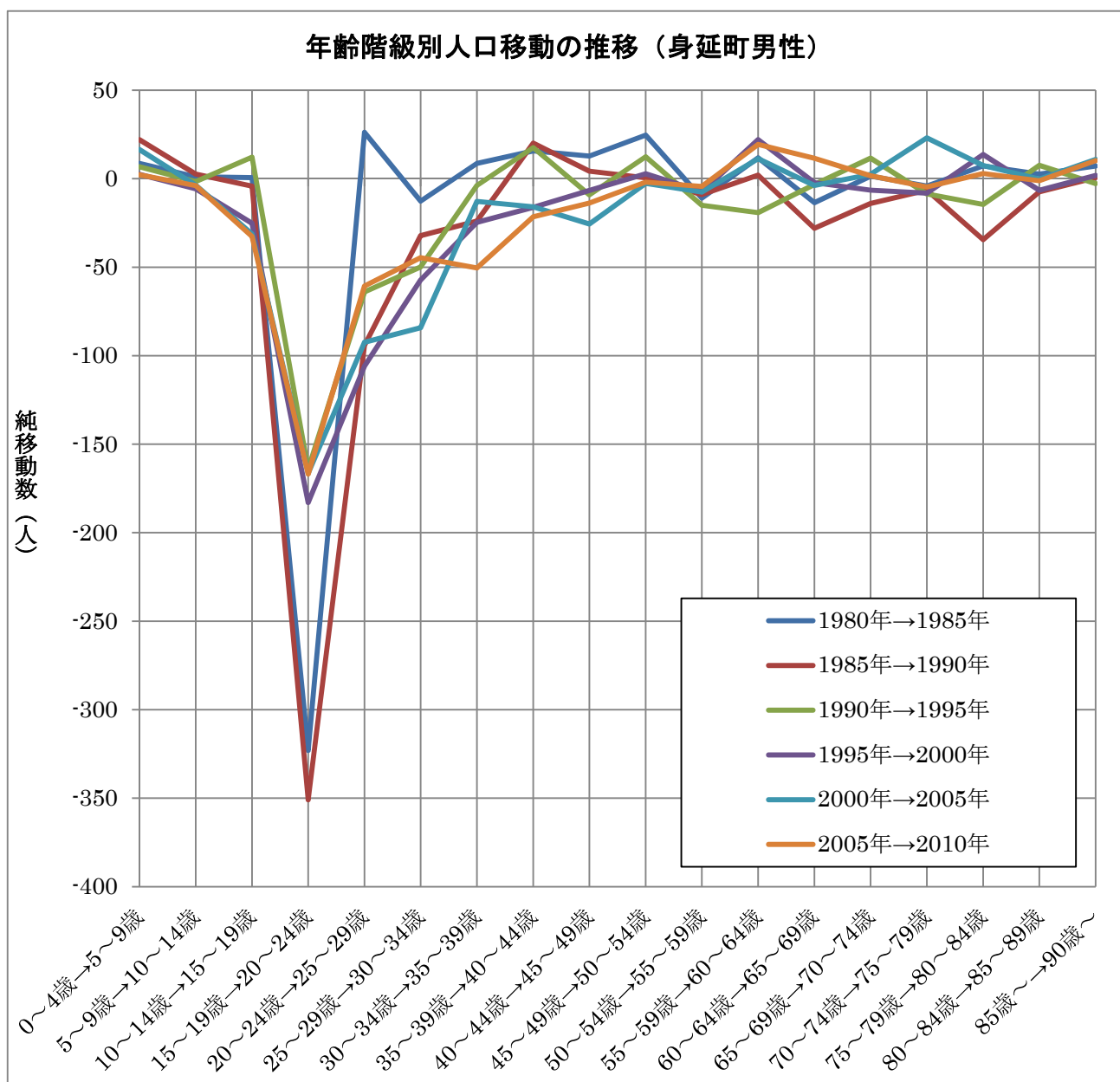
- ・身延町の女性においては、年少人口から50歳代にかけて概ねどの年齢層も転出超過となっています。特に15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・これらは、就職等を求めて町外（特に都市部）へ転出した影響と思われます。特に15～19歳から20～24歳になるときは、高校卒業により、進学と就職に伴う転出の大きな影響が考えられます。
- ・50歳代から60歳代にかけてわずかに転入超過となっています。年上の夫の退職に伴い、夫の出身地であり実家のある身延町に居住地を移すケースもあると考えられます。



(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

身延町の性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向は、以下のとおりです。

①男性



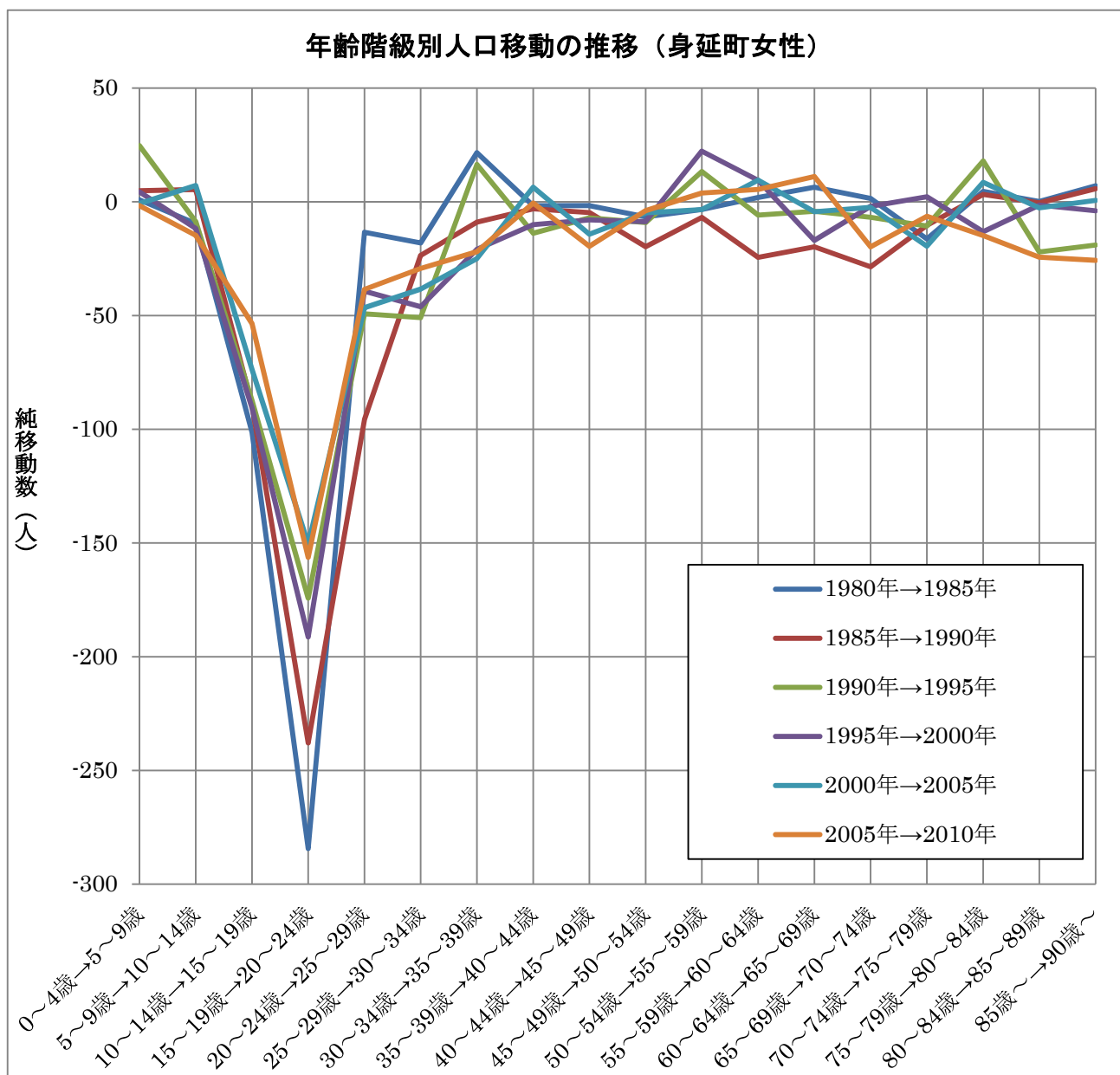
図表 1-20 年齢階級別人口移動の推移 (男性) (資料：国勢調査)

(分析及び結果の整理)

- ・長期的な動きも概ね同様な動きとなっていて、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過も長期間同様な傾向であり、高校卒業時に進学や就職で人口流出の動きが依然として続いていることがわかります。
- ・この動きが近年、縮小傾向となっていますが、これは少子化の結果を反映しているものと考えられます。



②女性



図表 1-2-1 年齢階級別人口移動の推移（女性）（資料：国勢調査）

（分析及び結果の整理）

- ・長期的な動きも概ね同様な動きとなっていて、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過も長期間同様な傾向であり、高校卒業時に進学や就職で人口流出の動きが依然として続いていることがわかります。
- ・この動きが近年、縮小傾向となっていますが、これは少子化の結果を反映しているものと考えられます。

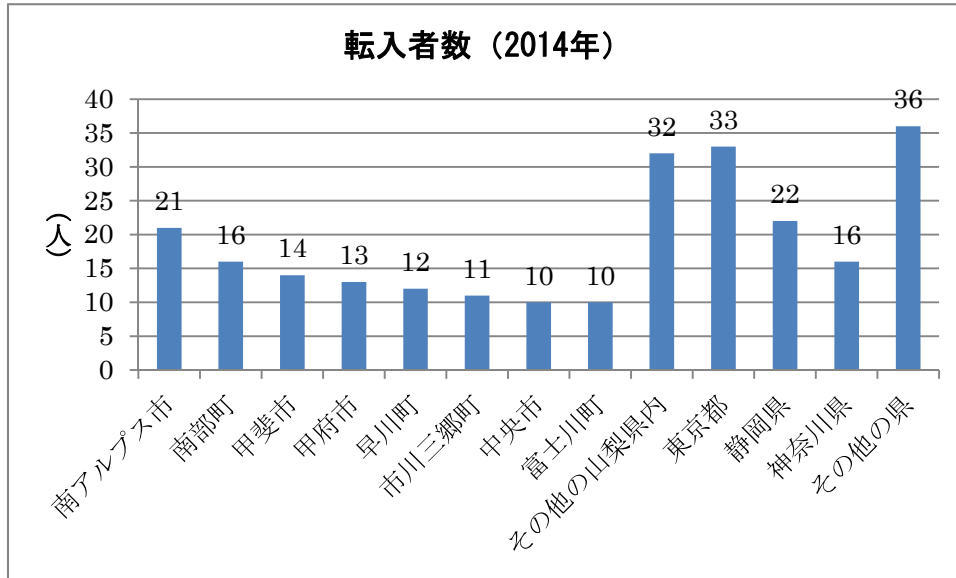


7. 地域間の人口移動の状況

(1) 転入の状況

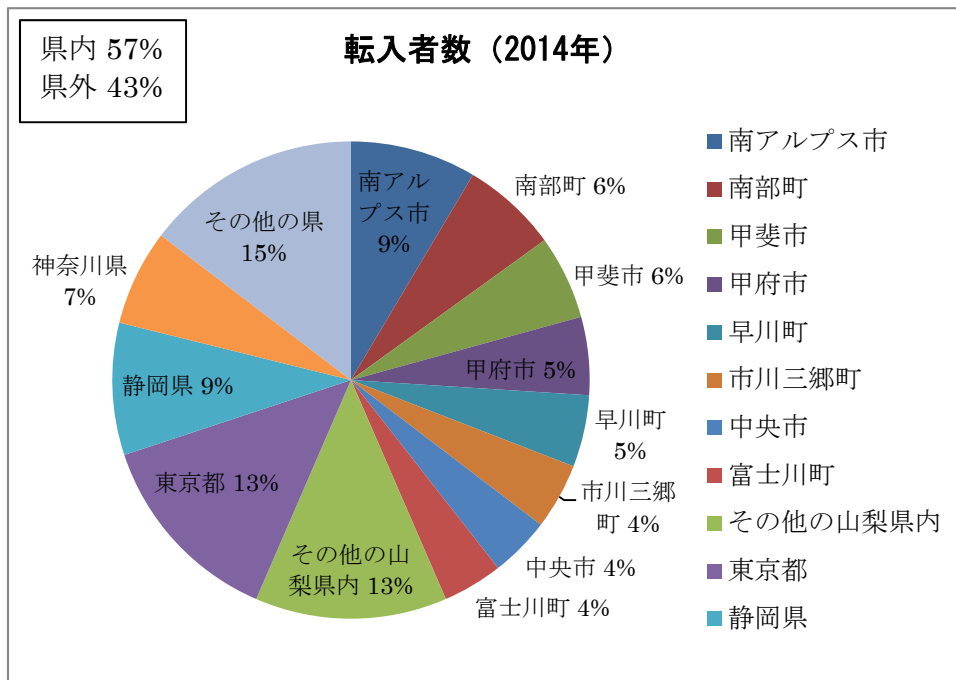
2014（平成26）年の、転入者の従前の住所地は、以下のとおりです。

2014年の転入者数内訳



図表 1-22 転入者の従前の住所地 (2014年) (資料: 住民基本台帳人口移動報告)

2014年の転入者数割合



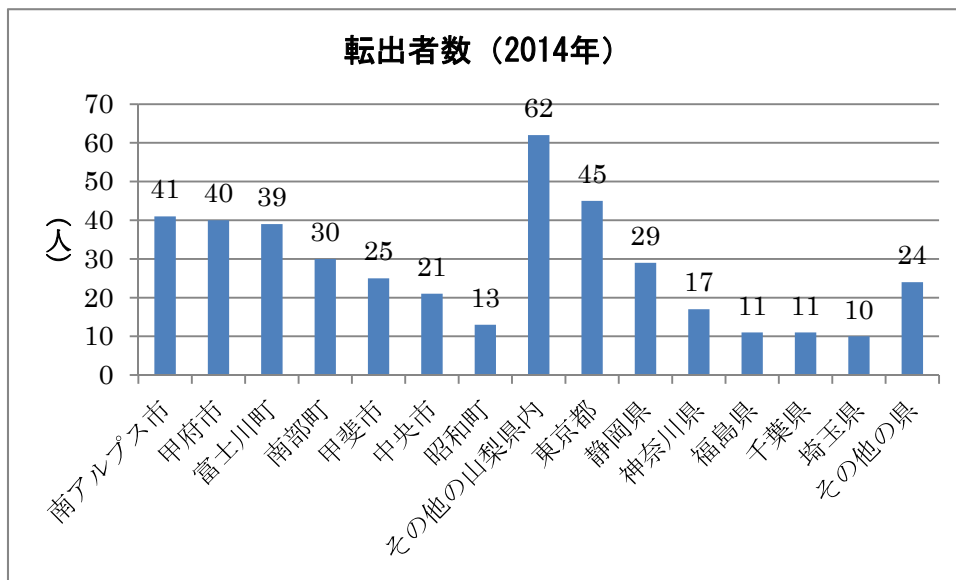
図表 1-23 転入者の従前の住所地の割合 (2014年) (資料: 住民基本台帳人口移動報告)



(2) 転出の状況

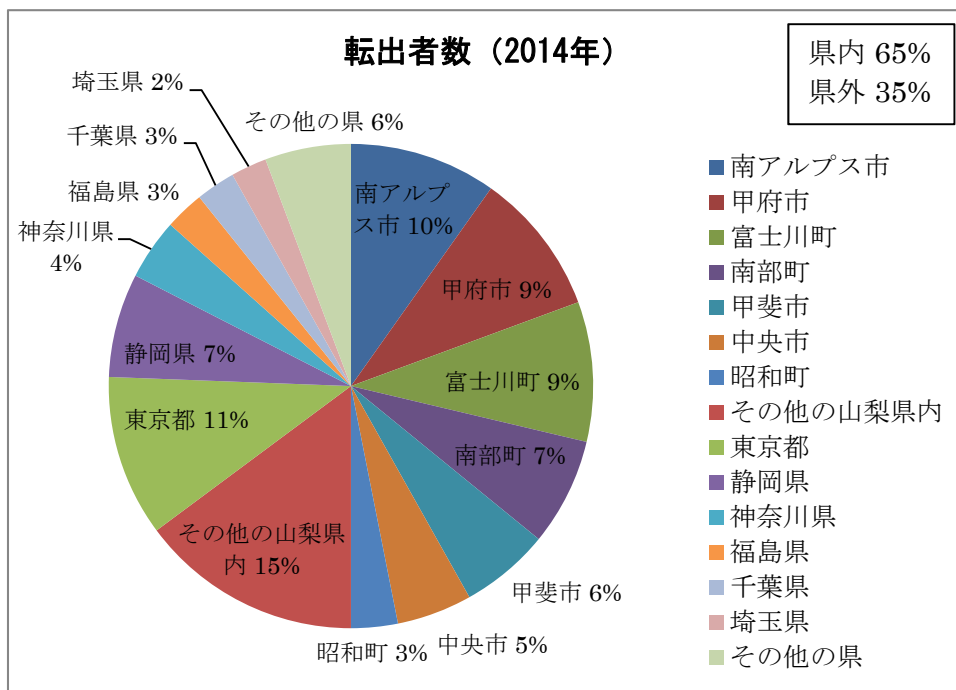
2014（平成26）年の、転出者の転出先は、以下のとおりです。

2014年の転出者数内訳



図表 1-24 転出者の転出先 (2014年) (資料: 住民基本台帳人口移動報告)

2014年の転出者数割合



図表 1-25 転出者の転出先の割合 (2014年) (資料: 住民基本台帳人口移動報告)



(3) 転入数と転出数の比較

転入数と転出数の比較は、以下のとおりです。

市区町村 都道府県	転入数	転出数	差引 (転入－転出)
南アルプス市	21 人	41 人	△20 人
甲府市	13 人	40 人	△27 人
富士川町	10 人	39 人	△29 人
南部町	16 人	30 人	△14 人
甲斐市	14 人	25 人	△11 人
中央市	10 人	21 人	△11 人
東京都	33 人	45 人	△12 人
静岡県	22 人	29 人	△7 人
神奈川県	16 人	17 人	△1 人

図表 1－26 転入数と転出数の差（2014 年）（資料：住民基本台帳人口移動報告）

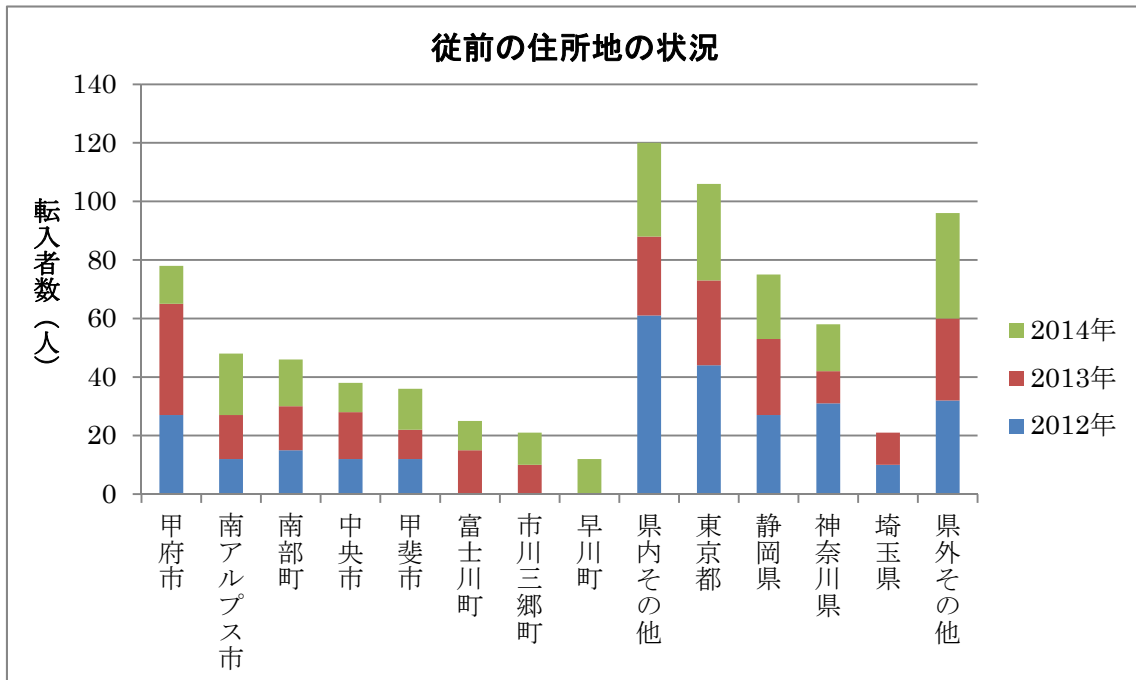
(分析及び結果の整理)

- ・転入、転出の状況を見ると、転入数は東京都からが 33 人と最も多くなっています。山梨県内では南アルプス市からが多く 21 人、次いで南部町（16 人）、甲斐市（14 人）、甲府市（13 人）と続いています。
- ・一方、転出数もやはり東京都への転出が 45 人と最も多くなっています。山梨県内では南アルプス市への転出が多く 41 人、次いで甲府市（40 人）、富士川町（39 人）、南部町（30 人）甲斐市（25 人）と続いています。
- ・それぞれの市町村の転入、転出数を比較し、転入超過、転出超過数を見ると、転出超過数は富士川町が最も多く 29 人、次いで甲府市が 27 人、南アルプス市が 20 人、南部町が 14 人の転出超過となっています。
- ・この他、昭和町への転出が 13 人ありますが、昭和町からの転入数が不明であるため、転入数との比較を算出していません。

※転入・転出数は、住民基本台帳人口移動報告の年次（1 月～12 月）集計

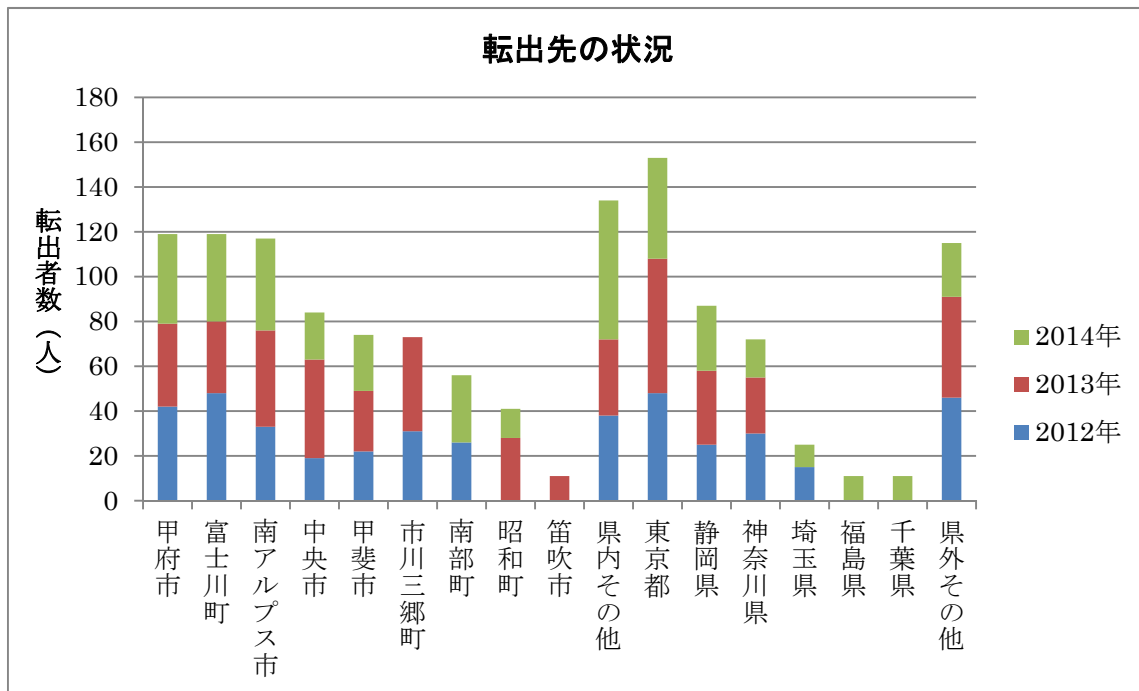


2012（平成24）年から2014（平成26）年の、転入前の住所地の状況は、以下のとおりです。



図表1-27 従前の住所地の状況（2012年～2014年）（資料：住民基本台帳人口移動報告）

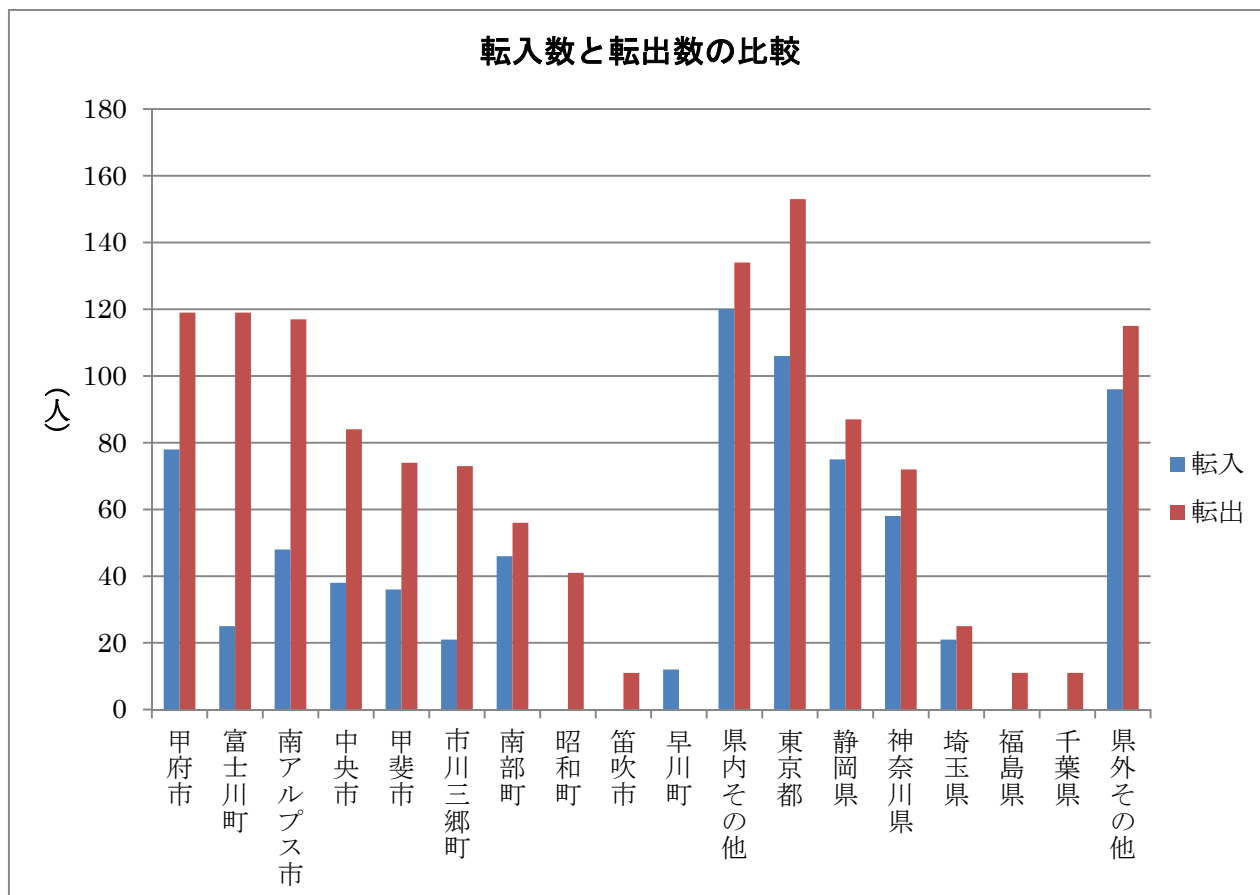
2012（平成24）年から2014（平成26）年の、転出後の住所地の状況は、以下のとおりです。



図表1-28 転出先の状況（2012年～2014年）（資料：住民基本台帳人口移動報告）



2012（平成24）年から2014（平成26）年の、転入前と転出後の住所地ごとの転入数と転出数の比較は、以下のとおりです。



図表 1-29 転入数と転出数の比較（2012年～2014年）（資料：住民基本台帳人口移動報告）

（分析及び結果の整理）

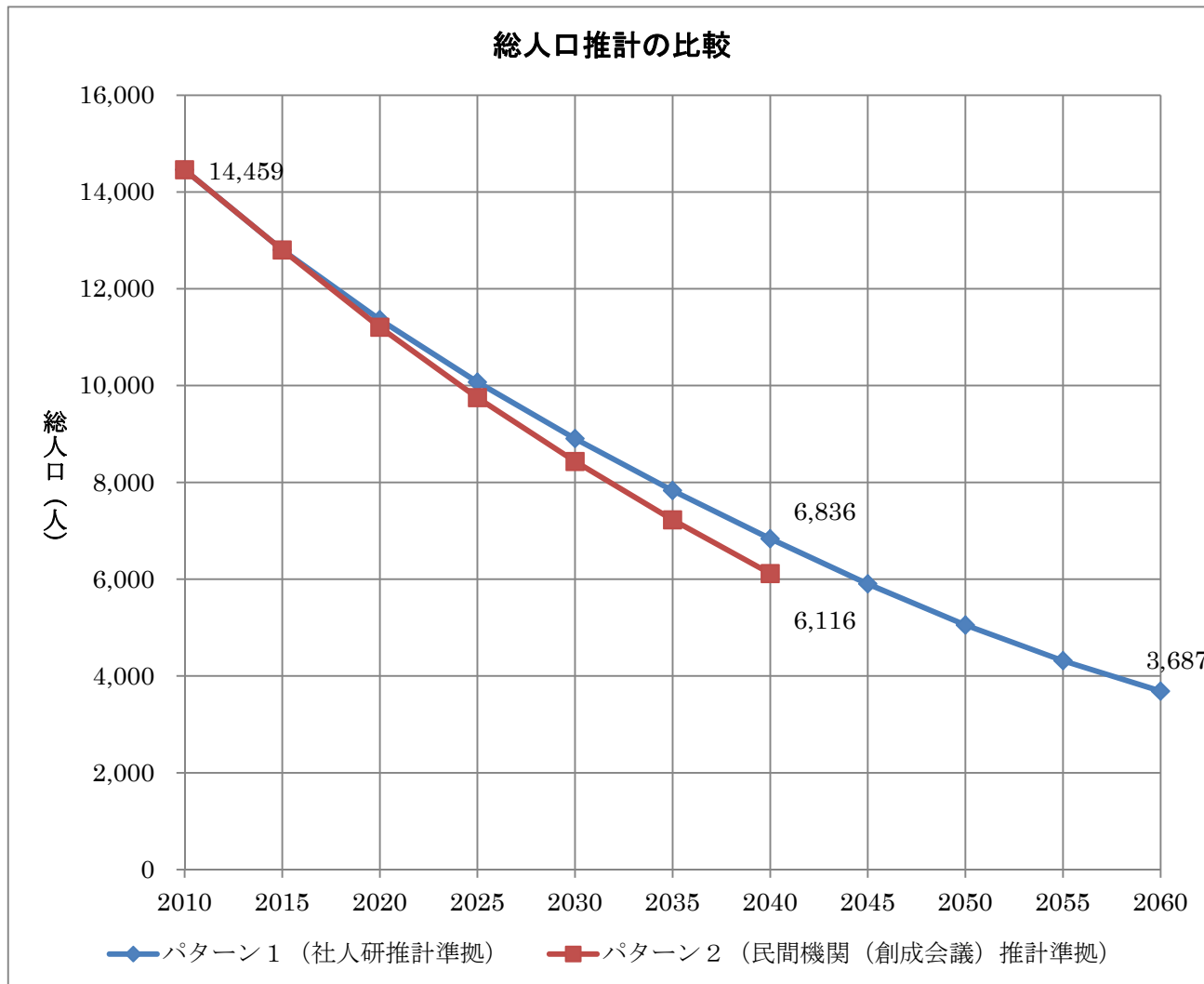
- ・2012（平成24）年から2014（平成26）年の転入、転出の状況を比較すると、転入は東京都、甲府市、静岡県からの転入が多くなっています。転出は東京都、甲府市、南アルプス市、富士川町への転出が多くなっています。
- ・ほぼ全ての地域に対して、転出数が転入数を上回っています。
- ・転入数と転出数の差は、富士川町が94人の転出超過で最も大きく、次いで南アルプス市が69人の転出超過、市川三郷町が52人の転出超過となっています。



第2章 将来推計人口

1. 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口推計の比較は、以下のとおりです。



図表2-1 社人研推計と日本創成会議推計による総人口推計の比較

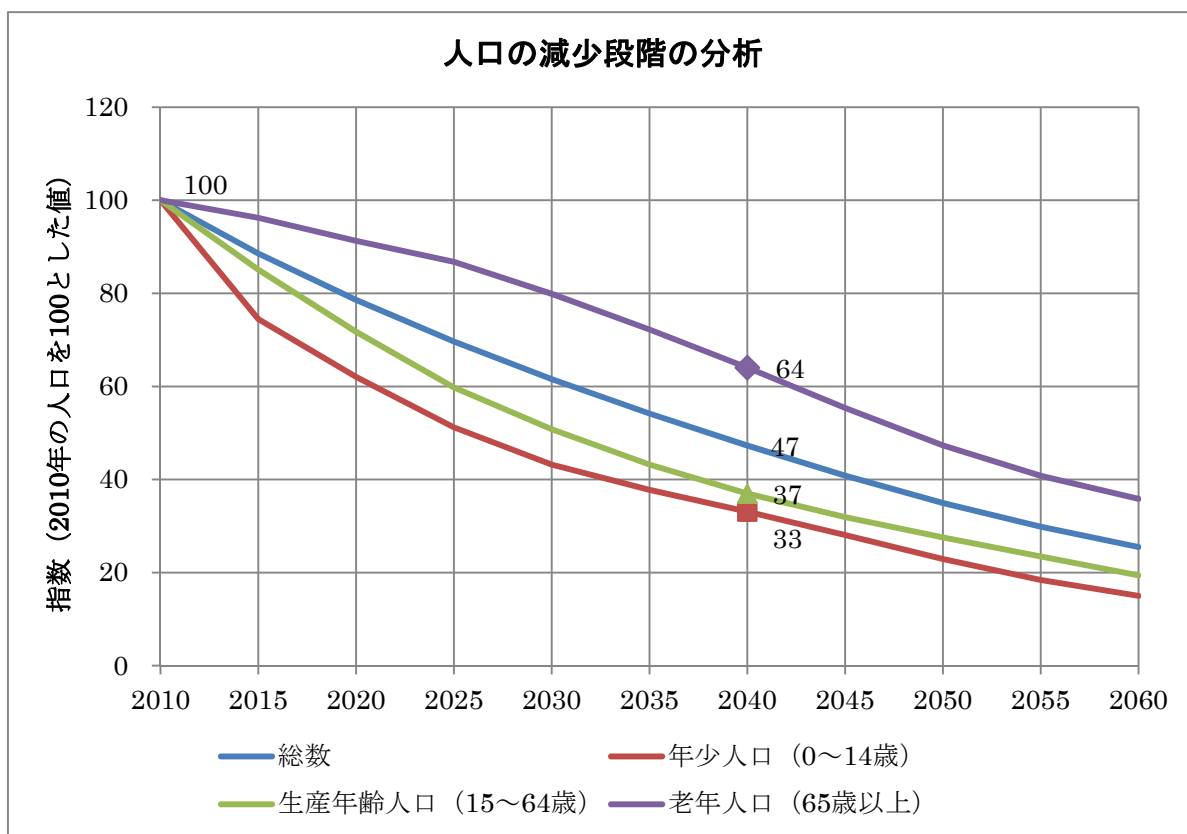
(資料：社人研推計、日本創成会議推計)

(分析及び結果の整理)

- ・社人研推計と日本創成会議推計による平成 52(2040)年の総人口は、それぞれ 6,836 人、6,116 人となっていて、720 人の差が生じています。
- ・身延町は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年までと同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン 2 の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。



2. 人口減少段階の分析



図表 2-2 人口減少段階 (資料: 社人研推計)

	2010 (平成 22) 年	2040 (平成 52) 年	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
老年人口	5,690	3,643	64	3
生産年齢人口	7,515	2,778	37	
年少人口	1,254	415	33	

図表 2-3 身延町の「人口減少段階」(資料: 社人研推計)

(分析及び結果の整理)

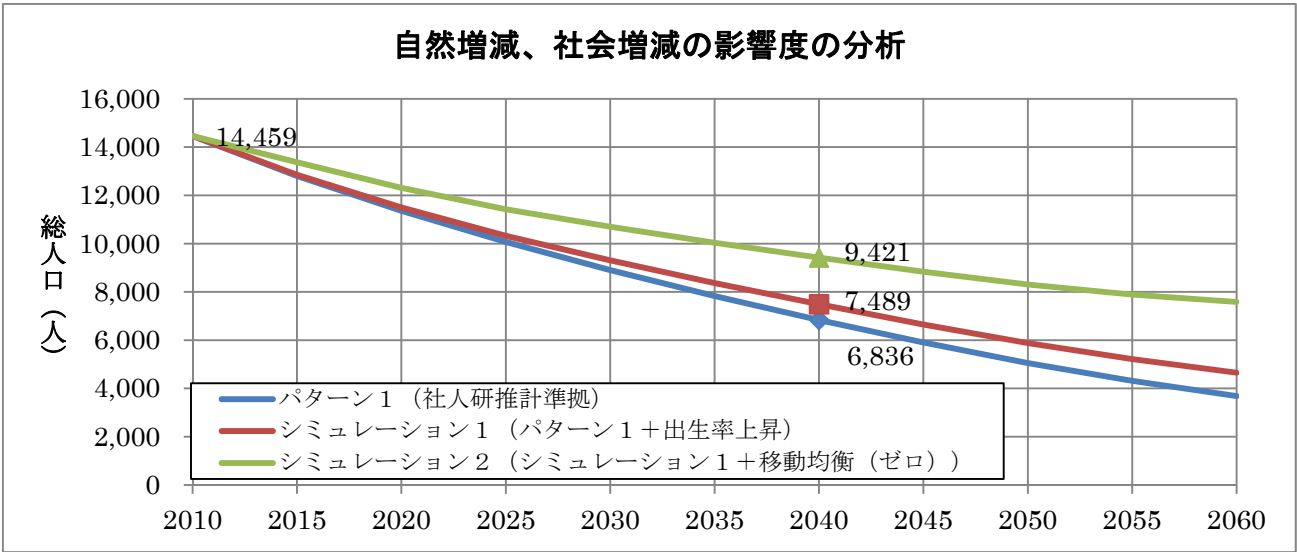
- ・ 社人研推計に準拠すると、本市町村の人口減少段階は、「第 3 段階」に該当します。

「人口減少段階」とは

- 第 1 段階: 老年人口が増加、総人口が減少 (年少・生産年齢人口が減少)
- 第 2 段階: 老年人口が維持又は微減 (減少率 10%未満)、総人口が減少
- 第 3 段階: 老年人口が減少 (減少率 10%以上)、総人口が減少



3. 自然増減、社会増減の影響度の分析



	2040年の推計人口 (人)
パターン1	6,836
シミュレーション1	7,489
シミュレーション2	9,421

図表2-4 身延町の推計人口の比較 (資料：社人研推計)

影響度の考え方：

2040年推計人口において、社人研の市区町村別推計データ (パターン1) と、2030年までに出生率 2.1 (シミュレーション1)、および転出入が±ゼロになった場合 (シミュレーション2) の推計データとを比較します。

自然増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1 を実現した場合 (シミュレーション1) の社人研推計 (パターン1) に対する人口増加率

低い		←	影響度	→	高い
1	2		3	4	5
100%未満	100~105%		105~110%	110~115%	115%以上の増加

社会増減の影響度：

2030年までに合計特殊出生率=2.1 を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合 (シミュレーション2) の、社人研推計で 2030年までに合計特殊出生率=2.1 となった場合 (シミュレーション1) に対する人口増加率

低い		←	影響度	→	高い
1	2		3	4	5
100%未満	100~110%		110~120%	120~130%	130%以上の増加



身延町の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 7,489(人) パターン1の2040年推計人口 = 6,836(人) ⇒7,489(人) / 6,836(人) = 109.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 9,421(人) シミュレーション1の2040年推計人口 = 7,489(人) ⇒9,421(人) / 7,489(人) = 125.8%	4

図表2-5 自然増減、社会増減の影響度（資料：社人研推計）

（分析及び結果の整理）

・身延町は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%）」となっていて、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

自然増減と社会増減の影響度について、県内市町村の分布図は以下のとおりです。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2040年)	1			甲府市、北杜市、 昭和町、鳴沢村、 富士河口湖町			5 (18.5%)
	2		山中湖村、小菅 村、甲斐市、忍野 村	市川三郷町、道志 村、中央市、南ア ルプス市、笛吹市		都留市	10 (37.0%)
	3		西桂町	富士吉田市、山梨 市、韮崎市、甲州 市、富士川町、丹 波山村	上野原市		8 (29.6%)
	4			身延町、南部町		大月市	3 (11.1%)
	5			早川町			1 (3.7%)
	総計		5 (18.5%)	19 (70.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	27 (100%)

図表2-6 自然増減、社会増減の影響度の分布（山梨県内市町村）

（出典：社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

本町の総人口は、1950（昭和25）年に減少に転じ、減り続けています。現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに大きな影響が懸念されます。

産業大分類別の事業所数の状況は以下のとおりです。

産業大分類名	事業所数(事業所)		増減数 2009→2012
	2009年	2012年	
農業, 林業	6	4	△ 2
漁業	1	1	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	6	△ 2
建設業	121	105	△ 16
製造業	97	87	△ 10
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	△ 1
情報通信業	2	0	△ 2
運輸業, 郵便業	24	23	△ 1
卸売業, 小売業	279	231	△ 48
金融業, 保険業	5	5	0
不動産業, 物品賃貸業	13	9	△ 4
学術研究, 専門・技術サービス業	17	16	△ 1
宿泊業, 飲食サービス業	115	109	△ 6
生活関連サービス業, 娯楽業	69	56	△ 13
教育, 学習支援業	17	13	△ 4
医療, 福祉	42	37	△ 5
複合サービス事業	18	15	△ 3
サービス業(他に分類されないもの)	124	117	△ 7
合計	959	834	△ 125

図表 2-7 産業大分類別の事業所数の状況（資料：経済センサス）



世界文化遺産
構成資産「本栖湖」

産業大分類別の従業者数の状況は以下のとおりです。

産業大分類名	従業者数(人)		増減数 2009→2012
	2009年	2012年	
農業, 林業	89	24	△ 65
漁業	19	2	△ 17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	66	49	△ 17
建設業	697	684	△ 13
製造業	1,146	996	△ 150
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	△ 21
情報通信業	13	0	△ 13
運輸業, 郵便業	321	222	△ 99
卸売業, 小売業	1,110	973	△ 137
金融業, 保険業	65	62	△ 3
不動産業, 物品賃貸業	39	20	△ 19
学術研究, 専門・技術サービス業	105	126	21
宿泊業, 飲食サービス業	568	555	△ 13
生活関連サービス業, 娯楽業	179	175	△ 4
教育, 学習支援業	106	85	△ 21
医療, 福祉	645	676	31
複合サービス事業	105	86	△ 19
サービス業(他に分類されないもの)	570	543	△ 27
合計	5,864	5,278	△ 586

図表 2-7 産業大分類別の従業者数の状況 (資料: 経済センサス)

(分析及び結果の整理)

- ・ 2009年と2012年の事業所数、従業者数を比較すると、事業所数、従業者数ともに減少しています。
- ・ 人口減少に伴って消費者が減少し、事業所数が減少していると考えられます。今後、生活利便性や地域の雇用が悪化することが予想されます。



第3章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

まちづくりアンケート

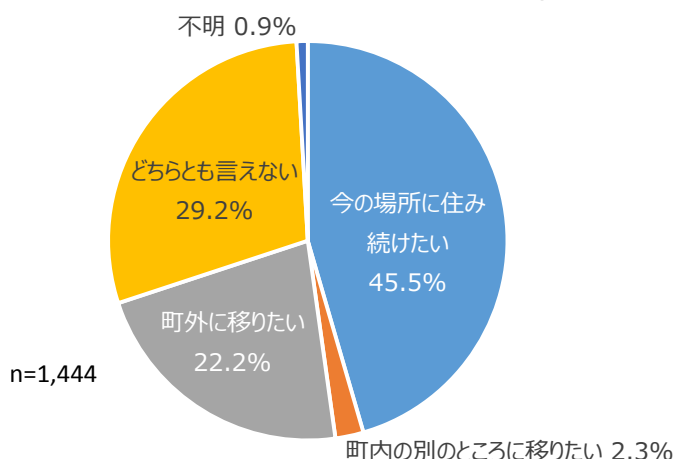
身延町の人口ビジョン・総合戦略の検討を行うために、町民・企業・団体に対するアンケート調査を実施しました。人口に関する主な調査結果は、以下のとおりです。

- 調査期間：平成27年7月9日（木）～7月31日（金）

これからも身延町に住み続けたいと思うか（SA）

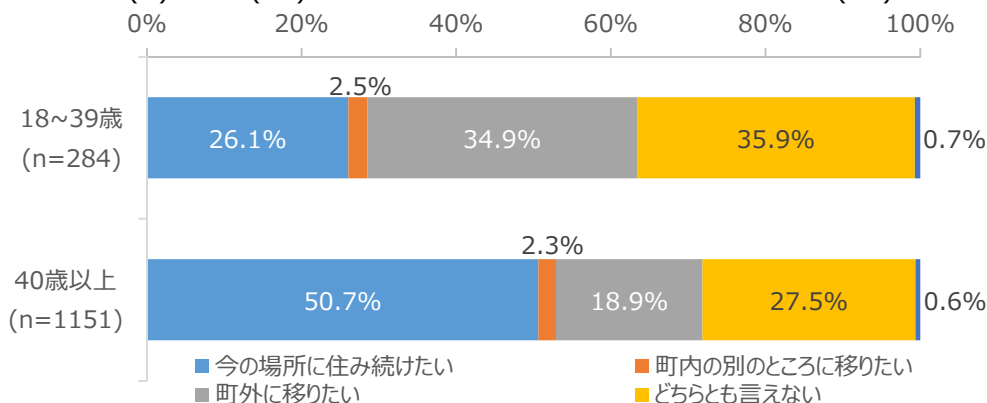
これからも身延町に住み続けたいと思うかについて質問したところ、「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合は45.5%で最も多く、一方で、「町外に移りたい」と答えた人の割合は22.2%、「どちらとも言えない」が29.2%もあり、潜在的な転出者が多いことがわかります。

問3：これからも身延町に住み続けたいと思うか（SA）



若年層では「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合は26.1%、「町外に移りたい」は34.9%であり、転出希望者が多いことがわかります。一方、40歳以上の中高年層では「今の場所に住み続けたい」が50.7%、「町外に移りたい」は18.9%となります。

問1(イ)：年齢(SA)× 問3：これからも身延町に住み続けたいと思うか(SA)





町の木 「シダレザクラ」



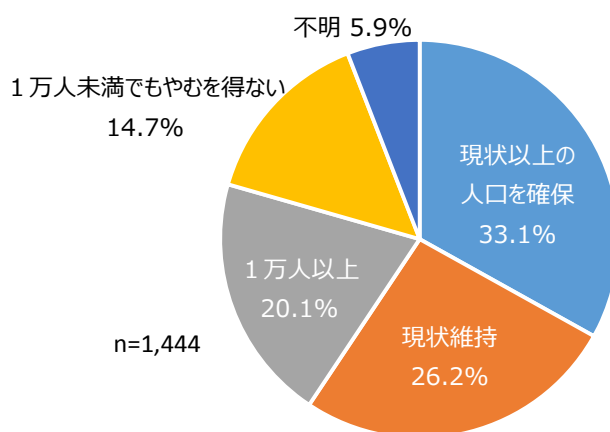
町の花 「ヤマユリ」



町の活力を維持していくために必要な人口規模 (SA)

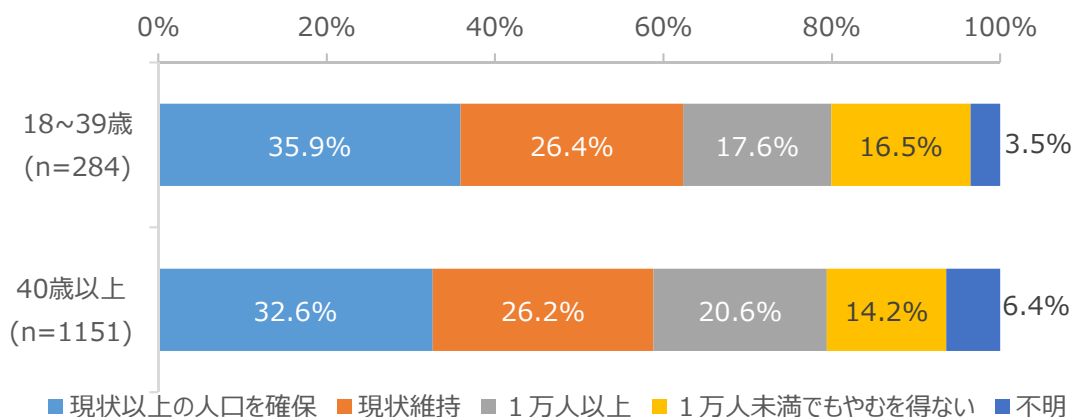
町の活力を維持していくために必要な人口規模については、「現状以上の人口を確保」が33.1%と最も高く、次いで「現状維持」が26.2%と、6割弱が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。

問12：町の活力を維持するために必要だと思う人口規模 (SA)



若年層では「現状以上の人口を確保」が35.9%と最も高く、次いで「現状維持」が26.4%と、6割強が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。また、中高年層でも同様の傾向がみられ、6割弱が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。

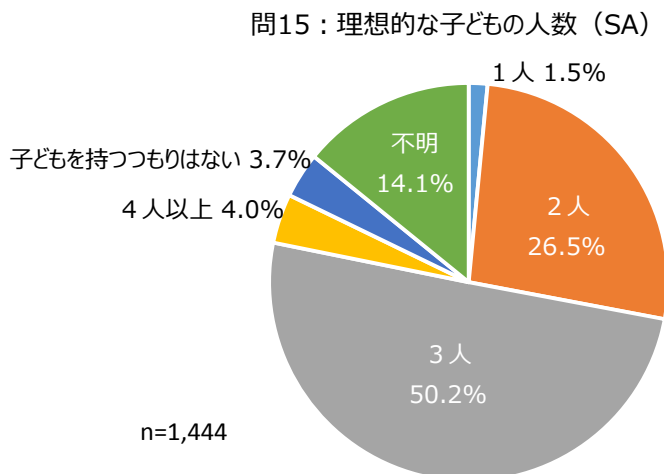
問1(イ)：年齢(SA)× 問12：町の活力を維持するために必要だと思う人口規模(SA)



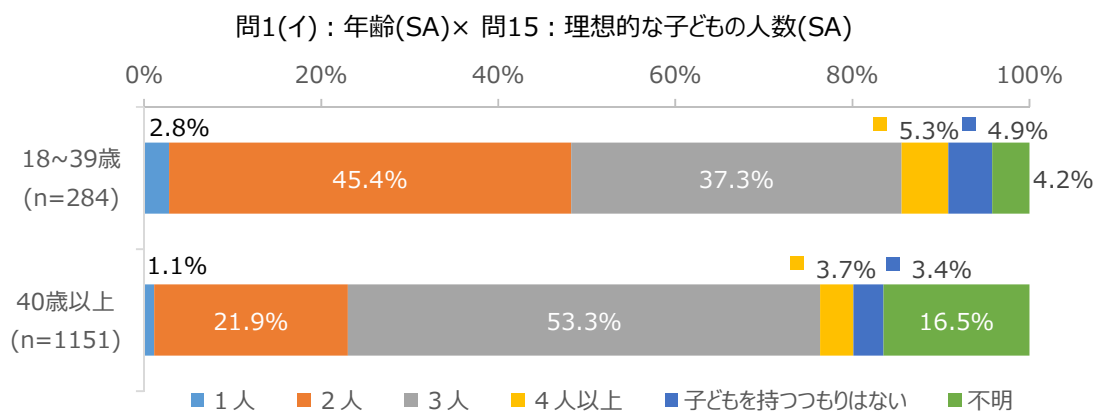


理想的な子どもの数 (SA)

理想的な子どもの数については、「3人」が半数を占め、次いで「2人」が26.5%、「4人以上」が4.0%と続いています。「1人」はわずか1.5%です。



若年層では「2人」が5割弱を占め、次いで「3人」が37.3%と続きます。中高年層では「3人」が5割以上を占め、「2人」が2割強と続きます。



町の鳥「ブッポウソウ」



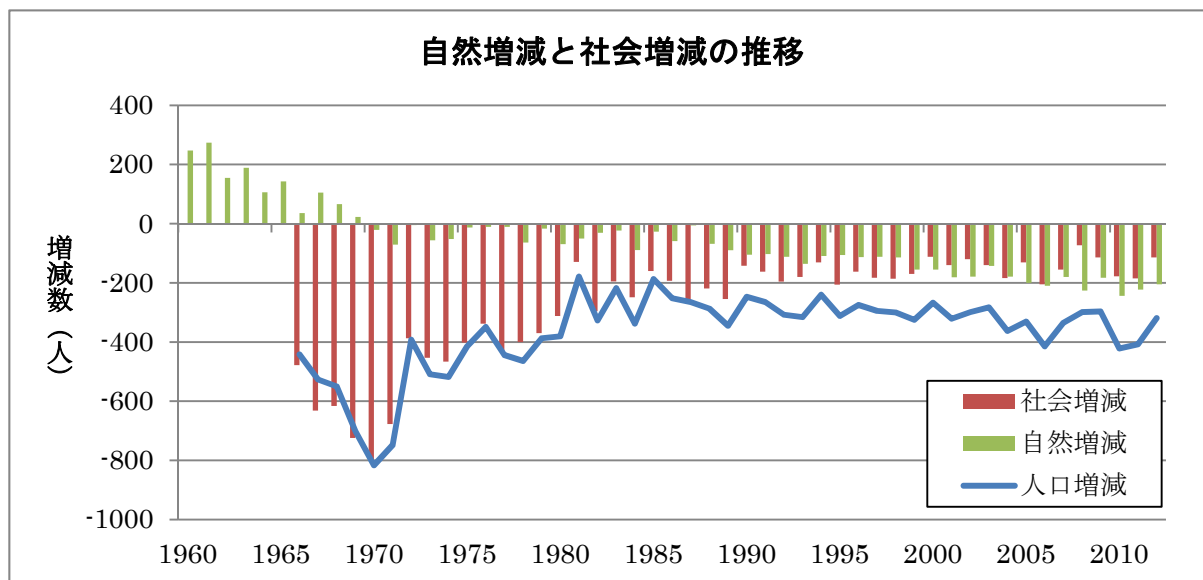
町の昆虫「ホタル」



2. 目指すべき将来の方向性の検討

(1) 人口から見た身延町の姿

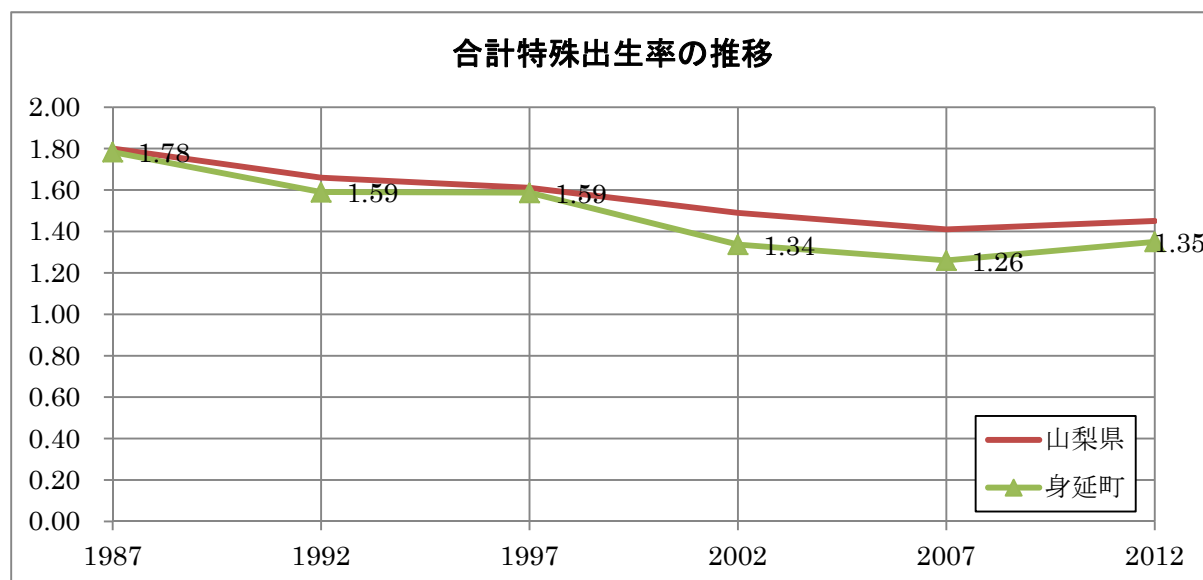
身延町の1960（昭和35）年～2012（平成24）年の自然増減と社会増減、人口増減の推移は、以下のとおりです。



図表3-1 自然増減・社会増減の推移（資料：人口動態統計及び山梨県常住人口調査結果報告）

- ・身延町の人口は、自然減、社会減によって大幅に減少しています。

山梨県と身延町の1987（昭和62）年～2012（平成24）年の合計特殊出生率の推移は、以下のとおりです。

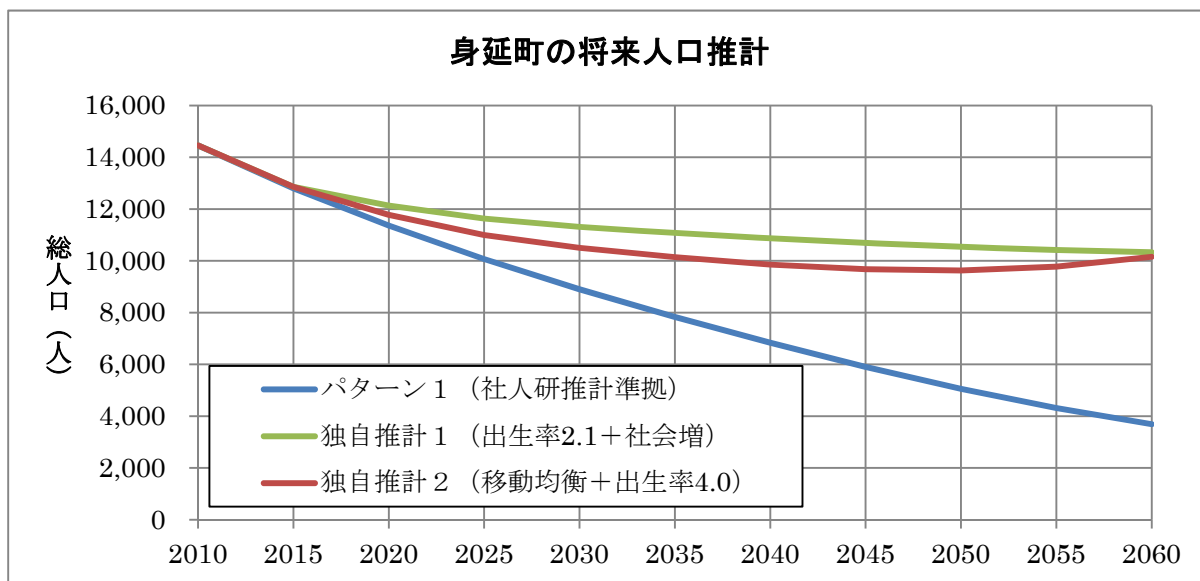


図表3-2 合計特殊出生率の推移（資料：人口動態特殊報告）

- ・身延町の合計特殊出生率は、1.78 から 1.26 の間で推移しています。



(2) 人口1万人を維持するための条件



図表 3-3 将来人口推計 (資料: 社人研推計)

まちづくりアンケートでは、町の活力を維持していくためには現状維持かそれ以上の人口規模が必要であるとしています。2060 (平成 72) 年に人口 1 万人を維持するとした場合の将来人口推計は、以下のとおりです。

パターン1 (社人研推計準拠)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 3,687 人となることが予想されています。

独自推計1 (出生率 2.1+社会増)

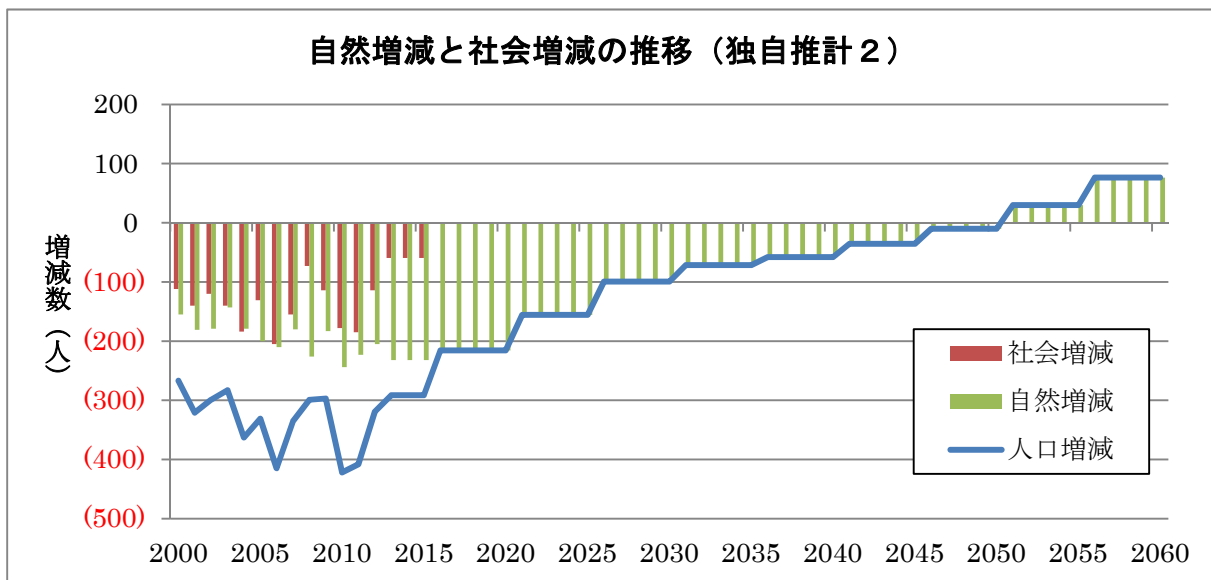
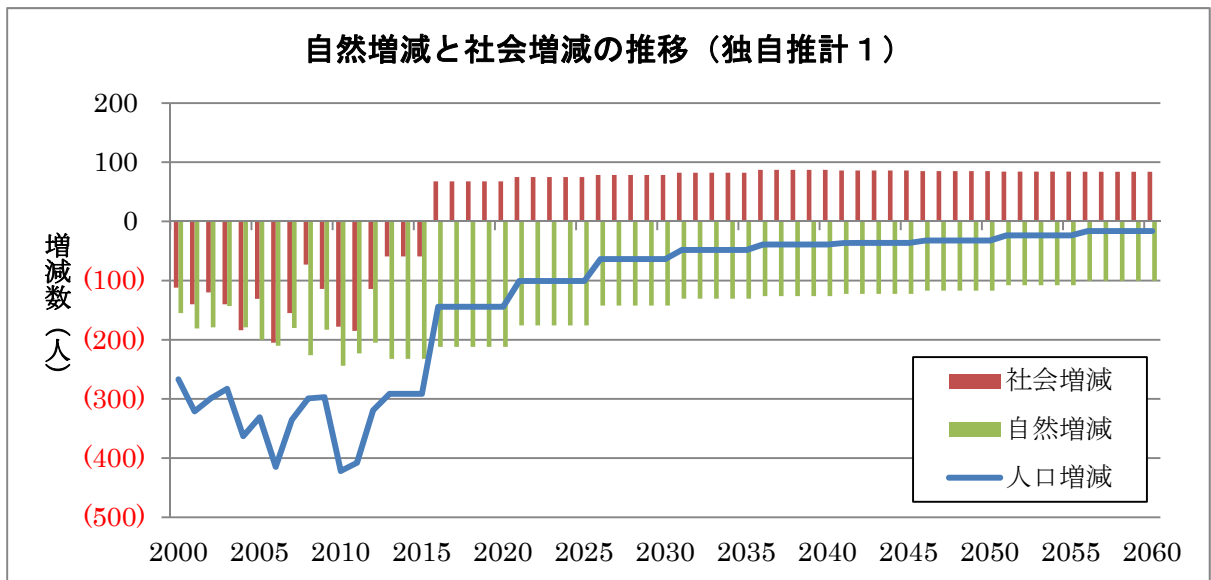
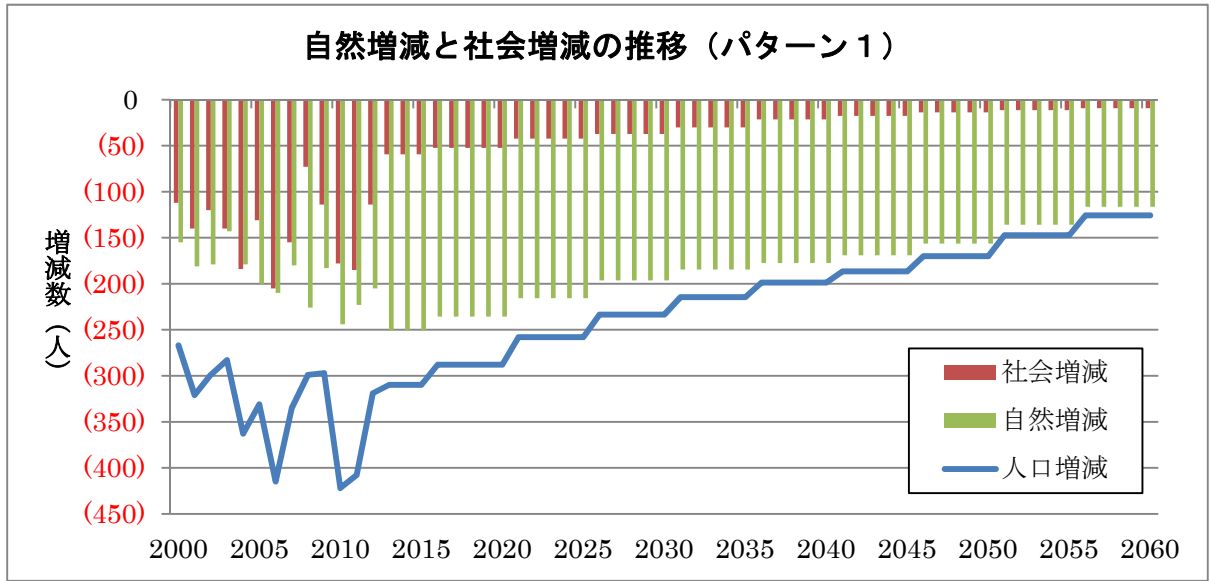
- ・合計特殊出生率が 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 まで上昇し、20 代~50 代の社会増減数が社人研推計値と比較して年間それぞれ 120 人増加すると仮定すると、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 10,330 人となります。

独自推計2 (出生率 4.0+移動均衡)

- ・合計特殊出生率が 2020 年に 1.5、2025 年に 2.5、2030 年に 3.5、2035 年に 4.0 まで上昇し、社会増減数が均衡すると仮定すると、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 10,153 人となります。

独自推計1では年間 70~90 人の社会増が前提となるため、過去の社会増減のトレンドと比較すると、実現は困難です。

また、独自推計2では高い合計特殊出生率 (4.0) と社会増減の均衡が前提となるため、実現の可能性は低いものと思われます。

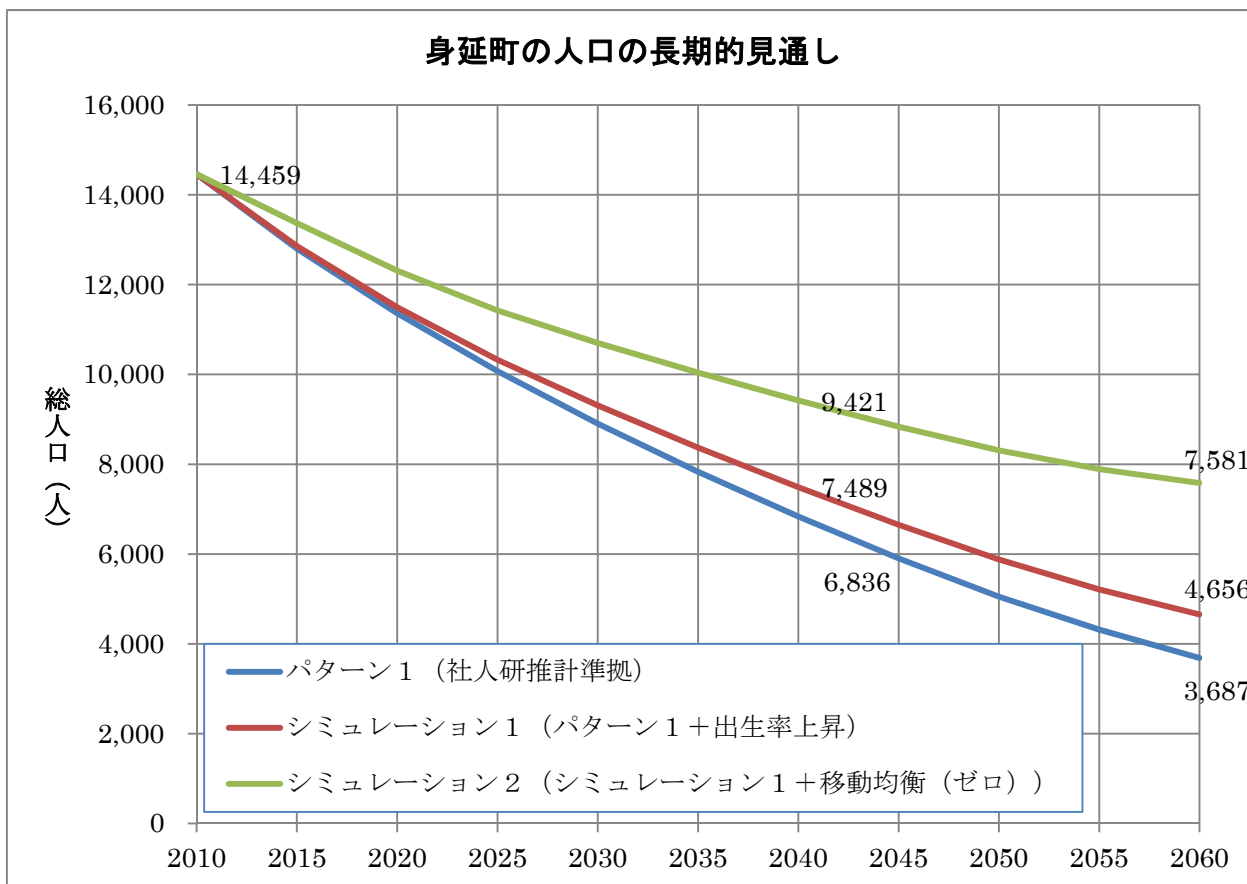


図表3-4 自然増減と社会増減の推移（パターン1・独自推計1・2）（資料：社人研推計）



(3) 将来人口の想定

過去の分析を踏まえた身延町の人口の長期的見通しは、以下のとおりです。



図表3-5 人口の長期的見通し (資料: 社人研推計)

パターン1 (社人研推計準拠)

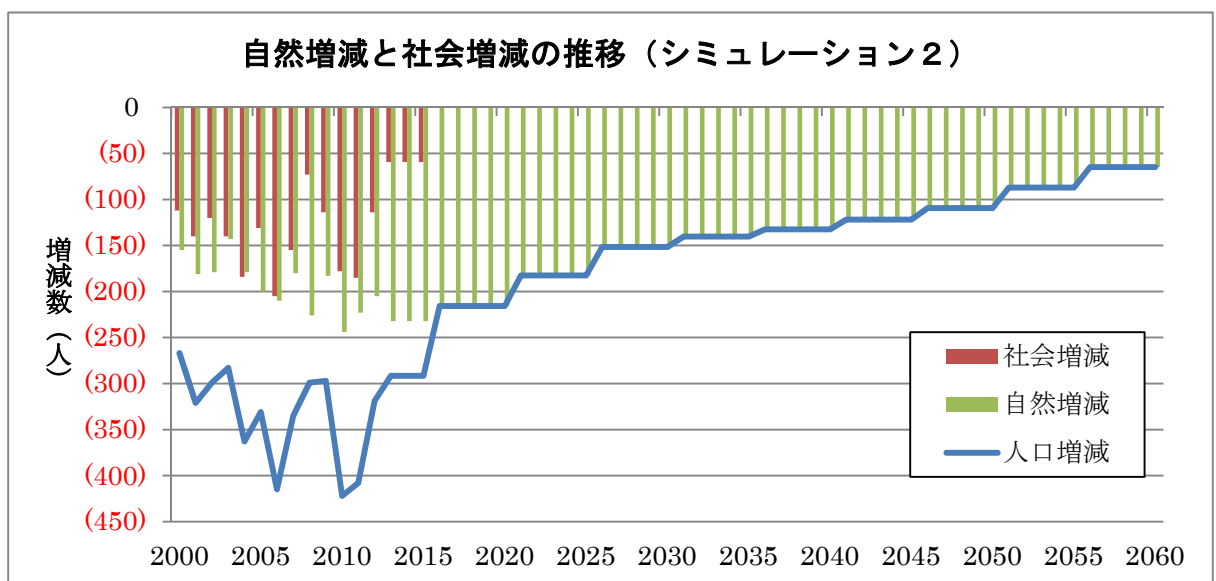
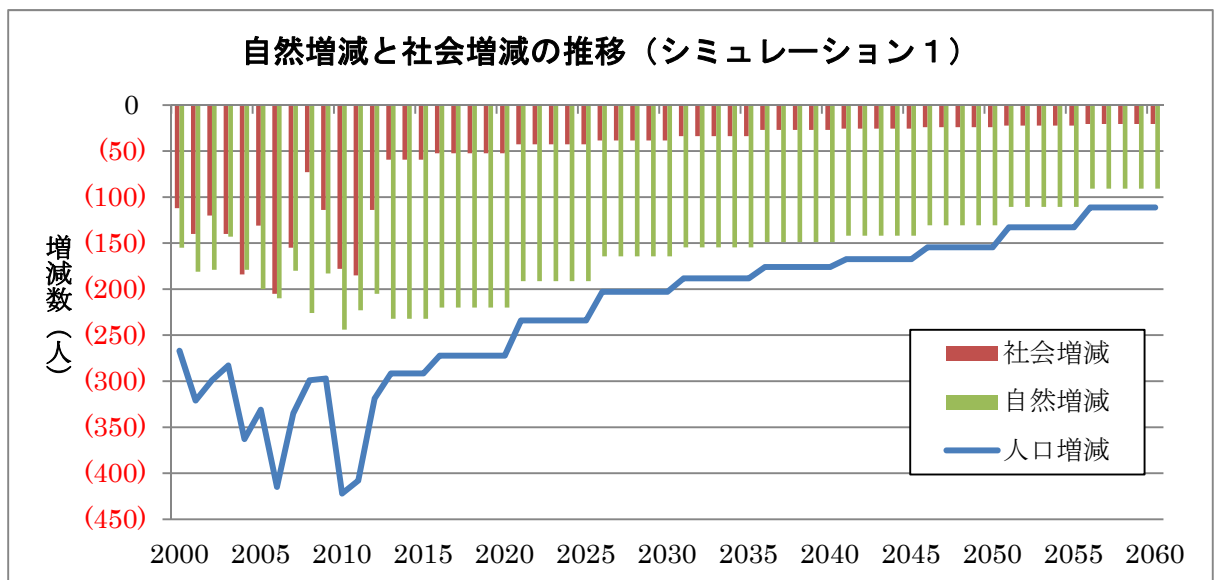
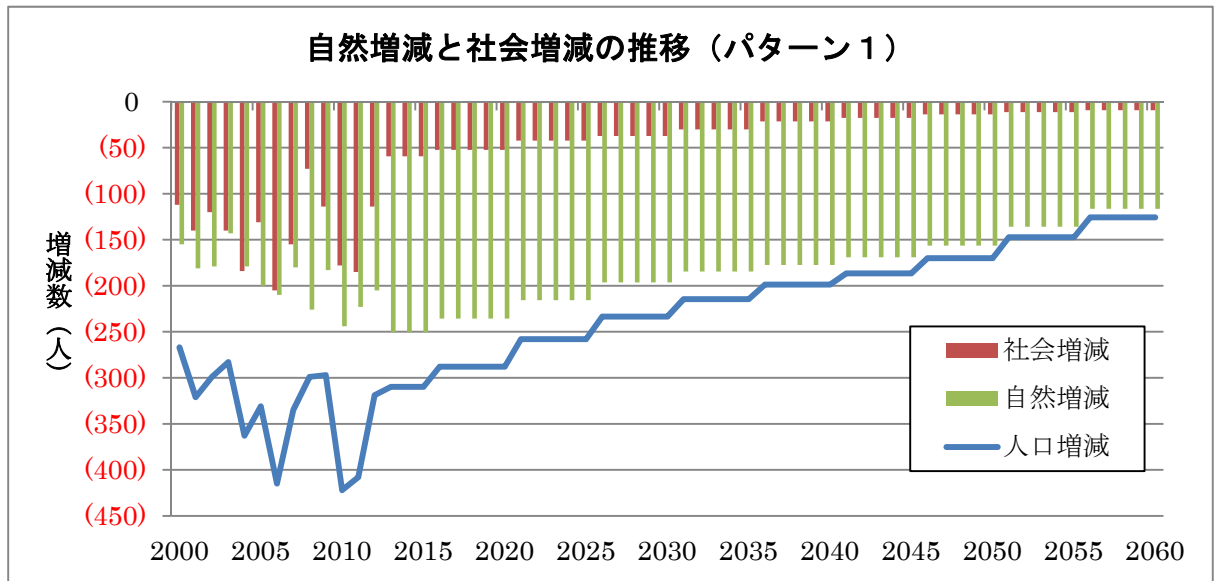
- ・社人研によると、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 3,687 人となることが予想されています。

シミュレーション1 (パターン1 + 出生率上昇)

- ・合計特殊出生率が 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 まで上昇すると仮定した場合でも、社会増減数が社人研の推計値であれば、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 4,656 人となることが予想されます。

シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡 (ゼロ))

- ・合計特殊出生率が 2020 年に 1.5、2025 年に 1.8、2030 年に 2.1 まで上昇し、社会増減数が均衡すると仮定すると、2060 (平成 72) 年の本町の総人口は 7,581 人となります。



図表 3-6 自然増減と社会増減の推移（シミュレーション1・2）（資料：社人研推計）



長期的見通しの合計特殊出生率と人口の比較は、以下のとおりです。

パターン1	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
合計特殊出生率	1.09	1.07	1.08	1.08	1.08
人口	11,362	8,904	6,836	5,052	3,687

シミュレーション1	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
合計特殊出生率	1.50	2.10	2.10	2.10	2.10
人口	11,495	9,311	7,489	5,877	4,656

シミュレーション2	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
合計特殊出生率	1.50	2.10	2.10	2.10	2.10
人口	12,309	10,701	9,421	8,309	7,581

過去の合計特殊出生率の推移は、以下のとおりです。

合計特殊出生率	1960年 (昭和 35)	1965年 (昭和 40)	1970年 (昭和 45)	1975年 (昭和 50)	1980年 (昭和 55)	1985年 (昭和 60)
全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76
山梨県	2.16	2.30	2.20	1.98	1.76	1.85

合計特殊出生率	1990年 (平成 2)	1995年 (平成 7)	2000年 (平成 12)	2005年 (平成 17)	2010年 (平成 22)	2013年 (平成 25)
全国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.43
山梨県	1.62	1.60	1.51	1.38	1.46	1.44

※厚生労働省「人口動態統計」による数値

合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1983→ 1987年	1988→ 1992年	1993→ 1997年	1998→ 2002年	2003→ 2007年	2008→ 2012年
山梨県	1.80	1.66	1.61	1.49	1.41	1.45
身延町	—	—	—	—	1.26	1.35
旧下部町	1.77	1.56	1.44	1.13	—	—
旧中富町	1.80	1.59	1.71	1.45	—	—
旧身延町	1.78	1.62	1.61	1.43	—	—

※厚生労働省「人口動態特殊報告」保健所・市区町村別統計による数値



社会増減数の比較は、以下のとおりです。

過去の社会増減の実数（人）

期間	1980→ 1985年	1985→ 1990年	1990→ 1995年	1995→ 2000年	2000→ 2005年	2005→ 2010年
増減数	△648	△1,107	△684	△839	△729	△769

パターン1（社人研推計準拠）の社会増減数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	△262	△212	△186	△151	△107	△88	△69	△57	△47

シミュレーション2の社会増減数（人）

期間	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年	2040→ 2045年	2045→ 2050年	2050→ 2055年	2055→ 2060年
増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（参考）全国及び山梨県、身延町の過去の人口は、以下のとおりです。

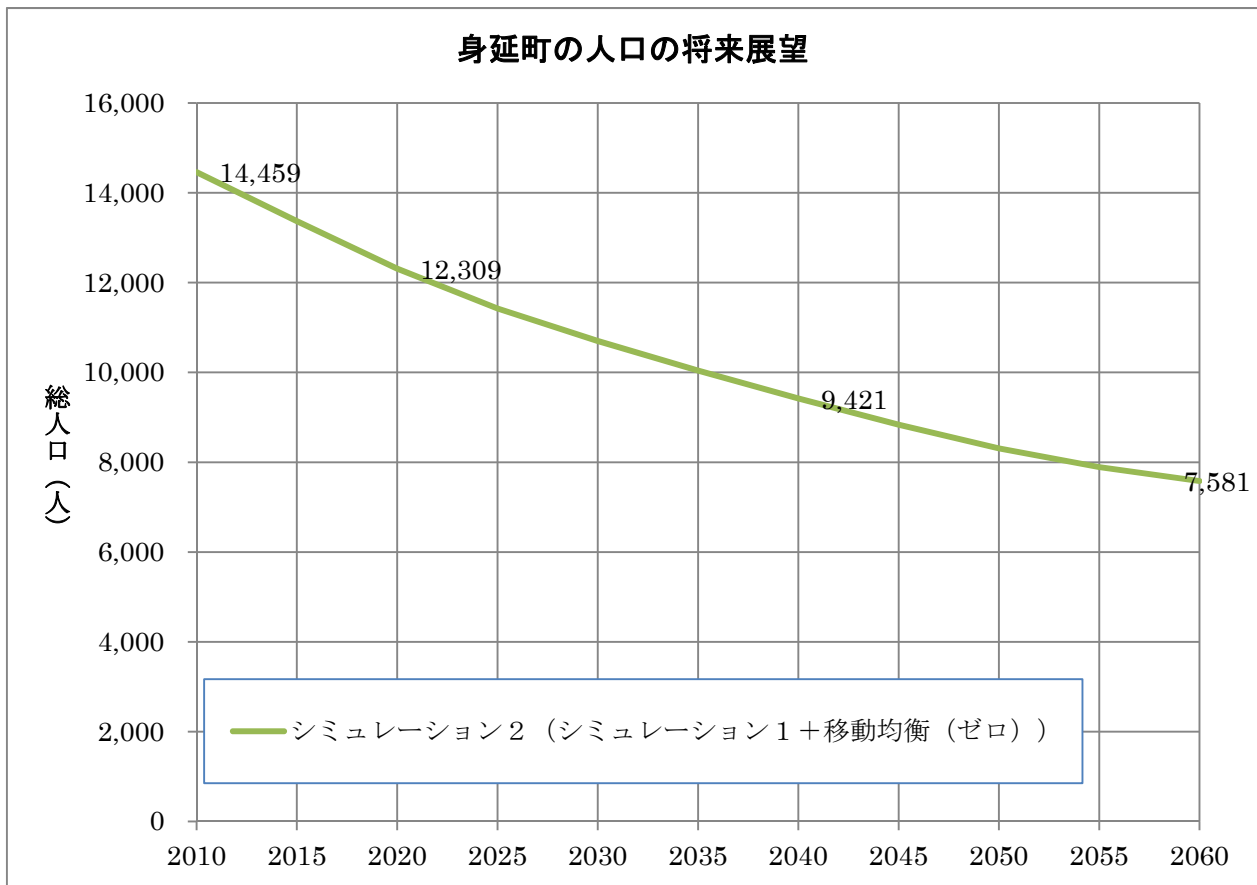
人口	1960年 (昭和35)	1965年 (昭和40)	1970年 (昭和45)	1975年 (昭和50)	1980年 (昭和55)	1985年 (昭和60)
全国	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923
山梨県	782,062	763,194	762,029	783,050	804,256	832,832
身延町	35,616	31,294	27,697	25,083	23,222	22,327

人口	1990年 (平成2)	1995年 (平成7)	2000年 (平成12)	2005年 (平成17)	2010年 (平成22)
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352
山梨県	852,966	881,996	888,172	884,515	863,075
身延町	20,849	19,570	18,021	16,334	14,462



3. 人口の将来展望（目標人口）

町の目標人口については、シミュレーション2に準じて設定することとします。



図表3-7 人口の将来展望（資料：社人研推計）

	2010年	2060年	減少率
全国	120,000,000人	100,000,000人	17%
身延町（社人研）	14,459人	3,687人	75%
身延町（目標値）	14,459人	7,581人	48%



目標人口	7,600人
------	--------



4. 目標人口の実現に向けて

(1) 合計特殊出生率 2.1 を目指して

- 独身者対策
未婚化・晩婚化を行政課題とし、さまざまな出会いの場を提供する活動を支援します。
- 子育て世代への支援
子育て世代の負担軽減を図り、共稼ぎの若者世帯が安心して子どもと生活できる環境を整備します。

(2) 社会増減の均衡

- 定住意識の向上
地域の魅力に磨きをかけ、安心・安全なまちづくり、地域の特色を活かした子育て環境・教育環境・住宅環境の整備を進め、定住促進に取り組みます。
- 雇用の場の確保
農業振興・起業支援・企業誘致・地域活性化等により、地域に根ざした雇用を創出します。
- 郷土愛を育む教育
将来、町を担う子どもたちが、生まれ育った本町の文化・歴史を学び郷土愛を育み、熟成することで、若者の定着の拡大に繋がります。



世界文化遺産 構成資産「本栖湖」